

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第1期(自平成23年10月3日至平成24年3月31日)

【会社名】 サノヤスホールディングス株式会社

【英訳名】 Sanoyas Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 孝

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 大阪(06)4803 6161(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員 森本 武彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 大阪(06)4803 6161(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員 森本 武彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成24年3月
売上高 (百万円)	73,023
経常利益 (百万円)	7,727
当期純利益 (百万円)	1,236
包括利益 (百万円)	1,084
純資産額 (百万円)	15,482
総資産額 (百万円)	73,170
1株当たり純資産額 (円)	448.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	20.0
自己資本利益率 (%)	8.7
株価収益率 (倍)	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,723
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,139
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	126
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	24,007
従業員数 (名)	1,161
(外、平均臨時雇用者数)	(261)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 当社は、現 サノヤス・ライド(株)(旧 株サノヤス・ヒシノ明昌)の単独株式移転により平成23年10月3日に設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はしていない。

4 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった現 サノヤス・ライド(株)(旧 株サノヤス・ヒシノ明昌)の連結財務諸表を引き継いで作成している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成24年3月
売上高 (百万円)	34
経常損失 () (百万円)	183
当期純損失 () (百万円)	215
資本金 (百万円)	2,538
発行済株式総数 (千株)	32,600
純資産額 (百万円)	11,764
総資産額 (百万円)	19,366
1株当たり純資産額 (円)	361.12
1株当たり配当額 (円)	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	6.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	60.7
自己資本利益率 (%)	-
株価収益率 (倍)	-
配当性向 (%)	-
従業員数 (名)	38

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第1期において当期純損失が計上されているので、「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については、記載していない。

4 当社は、現 サノヤス・ライド(株) (旧 (株)サノヤス・ヒシノ明昌) の単独株式移転により平成23年10月3日に設立されたため、前事業年度以前に係る記載はしていない。

2 【沿革】

当社は平成23年10月3日に現 サノヤス・ライド(株) (旧 (株)サノヤス・ヒシノ明昌) の単独株式移転により、同社の完全親会社として設立された持株会社である。

当社の沿革

年月	概要
平成23年10月	現 サノヤス・ライド(株) (旧 (株)サノヤス・ヒシノ明昌) が単独株式移転によりサノヤスホールディングス(株)を設立 当社普通株式を大阪証券取引所(市場第一部)に上場(サノヤス・ライド(株)は平成23年9月28日に上場廃止)
平成24年1月	サノヤス・ライド(株)の子会社12社(サノヤス造船(株)、サノヤス建機(株)、サノヤス・エンジニアリング(株)、加藤精機(株)、みづほ工業(株)、山田工業(株)、(株)サノテック、ケーエス・サノヤス(株) 他非連結子会社4社)について、株式を取得し子会社とする

サノヤス・ライド(株) (株式移転完全子会社) の沿革

年月	概要
明治44年4月	大阪市浪速区木津川1丁目において佐野川谷安太郎個人経営にて佐野安造船所創業
大正5年1月	大阪市浪速区木津川3丁目に移転
大正13年1月	千本松船渠(株)を買収し大阪市西成区津守町西8丁目に移転
昭和15年6月	個人経営を改組 佐野安船渠(株)を設立
昭和36年11月	陸機部門新設 水門、橋梁、鉄扉等の製作開始
昭和38年2月	国策工業株式会社に資本参加 系列会社とする
昭和42年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和47年6月	水島造船所建設着工
昭和49年1月	水島造船所操業開始
昭和49年2月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和59年8月	(株)サノヤスに商号変更し本社を大阪市西区江戸堀一丁目10番2号に移転
昭和59年8月	国策工業(株)よりケーエス・サノヤス(株)に商号変更
昭和59年10月	山田工業(株)を買収
昭和62年1月	本社を大阪市中央区道修町四丁目5番22号に移転
平成2年10月	菱野金属工業(株)と合併
平成3年4月	明昌特殊産業(株)と合併 (株)サノヤス・ヒシノ明昌に商号変更
平成5年8月	本社を大阪市中央区瓦町三丁目6番1号に移転
平成7年4月	加藤精機(株)を買収
平成10年8月	エスティ(株)を設立
平成11年10月	みづほ工業(株)を買収

年月	概要
平成12年 2月	本社を大阪市北区中之島三丁目 6 番32号に移転
平成17年 4月	エスティ(株)と合併
平成21年 7月	本社を大阪市北区中之島三丁目 3 番23号に移転
平成23年 7月	会社分割によりパーキングシステム事業をサノヤス・エンジニアリング(株)に承継
平成23年10月	単独株式移転により持株会社 サノヤスホールディングス(株)を設立し、完全子会社となる またサノヤス造船(株)、サノヤス建機(株)を設立
平成24年 1月	会社分割により、造船事業及びプラント事業をサノヤス造船(株)に、建機事業をサノヤス建機(株)に承継 サノヤス造船(株)、サノヤス建機(株)、サノヤス・エンジニアリング(株)、加藤精機(株)、みづほ工業(株)、山田工業(株)、(株)サノテック、ケーエス・サノヤス(株) 他非連結子会社 4 社の株式をサノヤスホールディングス(株)へ売却 サノヤス・ライド(株)に商号変更 本社を大阪市住之江区北加賀屋五丁目 2 番 7 号に移転

3 【事業の内容】

当社は、平成23年10月3日付で現 サノヤス・ライド(株) (旧 (株)サノヤス・ヒシノ明昌) の単独株式移転により、同社の完全親会社として設立された持株会社である。

当社の企業集団は、当社、子会社17社及び関連会社1社で構成され、造船事業、陸上事業、レジャー事業及びその他の事業に分かれている。

当社グループの事業における当社、子会社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

- (1) 造船事業では、サノヤス造船(株)が新造船・修繕船及び食品タンク製造を手掛けている。
- (2) 陸上事業では、サノヤス建機(株)が建設工事用機械の製造・レンタル、サノヤス・エンジニアリング(株)が機械式駐車装置の製造・保守、加藤精機(株)が機械部品製造、みづほ工業(株)が化粧品製造用機械製造、ケーエス・サノヤス(株)が自動車部品製造、山田工業(株)が空調・給排水・環境工事を行っている。また、山田エンジニアリングサービス(株)は、山田工業(株)が請け負った工事の保守を営む。
- (3) レジャー事業では、サノヤス・ライド(株)が遊園機械の製造・遊園地運営を行い、サノヤス・ライドサービス(株)が遊戯施設運営管理を営む。
- (4) その他の事業では、(株)サノテック、サノヤス商事(株)、サノヤス安全警備(株)、サノヤス産業(株)及びサノヤス建物(株)は、各々ソフトウェア開発、船舶機材の売買、警備保障、ホテル業及び不動産管理・保険代理を営む。

なお、上記の説明は、後記の「セグメント情報」での区分と同一である。

事業の系統図は次のとおりである。

当社			
造船事業	陸上事業	レジャー事業	その他の事業
<p>(連結子会社) サノヤス造船㈱ (船舶建造・修繕・食品 タンク製造)</p>	<p>(連結子会社) サノヤス建機㈱ (建設工事用機械製造・ レンタル)</p> <p>サノヤス・エンジニア リング㈱ (機械式駐車装置製造・ 保守)</p> <p>加藤精機㈱ (機械部品製造)</p> <p>みづほ工業㈱ (化粧品製造用機械 製造)</p> <p>ケーエス・サノヤス㈱ (自動車部品製造)</p> <p>山田工業㈱ (空調・給排水・環境 工事)</p>	<p>(連結子会社) サノヤス・ライド㈱ (遊園機械製造・遊園地 運営)</p> <p>サノヤス・ライドサービ ス㈱ (遊戯施設運営管理)</p>	<p>(連結子会社) ㈱サノテック (ソフトウェア開発)</p>
<p>(関連会社) CENTENARY MARITIME S. A. (海運業)</p>	<p>(非連結子会社) 山田エンジニアリング サービス㈱ (補修工事)</p> <p>美之賀機械(无锡)有限 公司 (機械製造)</p>		<p>(非連結子会社) サノヤス商事㈱ (船舶機材売買)</p> <p>サノヤス安全警備㈱ (警備業)</p> <p>サノヤス産業㈱ (ホテル業)</p> <p>サノヤス建物㈱ (不動産管理・保険代理)</p> <p>泉備工業㈱ (不動産管理)</p>

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
サノヤス造船(株) 4、5、10	大阪市北区	2,000	船舶建造・修繕 ・食品タンク製 造	100.0	当社の役員14名が同社の役員 を兼務
山田工業(株)	大阪市中央区	250	空調・給排水・ 環境工事の設計 及び施工	100.0	当社の役員2名が同社の役員 を兼務
サノヤス・ライド(株) 4、5、6	大阪市住之江区	200	遊園機械製造・ 遊園地運営	100.0	当社の役員1名が同社の役員 を兼務
ケーエス・サノヤス(株)	兵庫県三田市	180	自動車部品・建 築部品の製造	99.9	当社の役員1名が同社の役員 を兼務
(株)サノテック	大阪市住之江区	80	ソフトウェアの 開発及び計算・ 情報処理業務の 受託	100.0	当社の役員2名が同社の役員 を兼務
サノヤス建機(株) 4、11	大阪市北区	80	建設工事用機械 製造・レンタル	100.0	当社の役員1名が同社の役員 を兼務
サノヤス・ライドサービス (株) 7	大阪市住之江区	80	遊園地・ゲーム コーナーの運営 並びに管理の受 託	100.0 〔100.0〕	当社の役員1名が同社の役員 を兼務
加藤精機(株) 8	大阪府豊中市	64	機械・機械部品 の製造及び修理	60.0	-
みづほ工業(株)	大阪市西成区	60	化粧品・医薬品 製造用の乳化装 置及び攪拌機等 の製造	100.0	-
サノヤス・エンジニアリング (株) 4、9	大阪市住之江区	35	機械式駐車装置 製造・保守	100.0	-
(その他子会社及び関連会社)					
他8社					

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は間接所有割合である。

2 執行役員は役員に含めている。

3 上記の内、サノヤス・ライド(株)を除いて、最近連結会計年度において有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社に該当するものはない。

4 特定子会社である。

5 サノヤス造船(株)及びサノヤス・ライド(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	サノヤス造船(株)	サノヤス・ライド(株)
(1) 売上高	14,966百万円	(1) 売上高 48,876百万円
(2) 経常利益	4,273百万円	(2) 経常利益 3,188百万円
(3) 当期純利益	2,418百万円	(3) 当期純利益 397百万円
(4) 純資産額	9,105百万円	(4) 純資産額 4,318百万円
(5) 総資産額	49,248百万円	(5) 総資産額 9,855百万円

6 平成24年1月4日付で、(株)サノヤス・ヒシノ明昌は、サノヤス・ライド(株)に社名変更した。また、本店所在地についても大阪市住之江区に変更し、資本金の額についても200百万円に減額した。

7 平成24年1月4日付で、明昌ネットワーク(株)は、サノヤス・ライドサービス(株)に社名変更した。

8 平成23年8月1日付で加藤精機(株)は子会社(非連結)であるユーエヌ管理(株)を吸収合併した。

9 サノヤス・エンジニアリング(株)は、平成23年7月1日付でサノヤス・ライド(株)から会社分割(吸収分割)により、パーキングシステム事業を承継した。

10 サノヤス造船(株)は、平成23年10月3日に設立された。平成24年1月4日付で、サノヤス造船(株)はサノヤス・ライド(株)から会社分割(吸収分割)により、造船事業及びプラント事業を承継した。これに伴い、サノヤス造船(株)の資本金の額は、50百万円から2,000百万円に増額した。

11 サノヤス建機(株)は、平成23年10月3日に設立された。平成24年1月4日付で、サノヤス建機(株)はサノヤス・ライド(株)から会社分割(吸収分割)により、建機事業を承継した。これに伴い、サノヤス建機(株)の資本金の額は、40百万円から80百万円に増額した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
造船事業	547	
陸上事業	347	(38)
レジャー事業	186	(223)
その他の事業	43	
全社(共通)	38	
合計	1,161	(261)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属している。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38	40.3	13.3	6,417,201

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 提出会社の従業員は、すべて全社(共通)に属している。
4 平均勤続年数の算定にあたっては、現 サノヤス・ライド(株)(旧 株サノヤス・ヒシノ明昌)における勤続年数を通算している。
5 平均年間給与の算定にあたっては、現 サノヤス・ライド(株)(旧 株サノヤス・ヒシノ明昌)が平成23年4月1日から平成23年12月31日までに支払った給与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社、サノヤス造船(株)、サノヤス建機(株)、サノヤス・ライド(株)及びサノヤス・エンジニアリング(株)には、日本基幹産業労働組合連合会に加盟する労働組合がある。一方、加藤精機(株)及びケーエス・サノヤス(株)には従業員組合があり、それぞれ会社と組合との関係は円滑に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は東日本大震災後の被災企業の復旧やサプライチェーンの回復がなされたことから、持ち直しの動きが見られた。年度後半は欧州諸国の債務問題の再燃による金融不安等に加え、円高が進み輸出関連企業に大きな影響が出る状況となったが、年度末には若干の円高修正や米国経済の回復に向けた兆しも見られた。

当社グループを取り巻く環境においても、造船事業では中国造船業における建造量の大幅な増加等から船腹供給過剰により海運市況の低迷、それに伴う新造船需要の減少・船価低迷、加えて円高基調の定着に見舞われ、厳しい事業環境となった。

陸上事業では国内設備投資の低迷、レジャー事業では震災影響による遊園地入場者の減少等、引続き厳しい状況が続いた。

このような状況下、当社グループでは新造船については、環境性能面における競争力確保による差別化を図るため、世界最高水準の環境及び省エネに対応した82千重量トン型のパナマックス・バルクキャリアを開発するとともに、既存船型についても更なる省エネ型へのデザイン改良に努めた。陸上事業及びレジャー事業においても、顧客ニーズに即した新商品の開発と営業に努めた。

また、今後当社グループの持続的発展、企業価値向上のためには、従来の組織体制を一新して連結経営のレベルアップを図ることが必要と判断し、平成23年10月に単独株式移転により持株会社を設立した。平成24年1月には造船・プラント事業と建機事業を分社化した上で、当社グループの事業を4つの事業グループに分け、各事業会社を持株会社の下に並列的に配置する体制に再編した。

なお、機械式駐車装置事業については、先行して平成23年7月に分社を完了している。

当連結会計年度の業績は、売上高73,023百万円、営業利益8,009百万円、経常利益7,727百万円、当期純利益は法人税率の変更並びに組織再編に伴い繰延税金資産の取り崩しと繰延税金負債を計上したことなどから1,236百万円となった。

当社は、平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前年同期比較についての記載を行っていない。

セグメントの業績は次のとおりである。

造船事業

当連結会計年度の厳しい受注環境の中、新造船については為替及び資機材価格動向を見極めつつ受注活動を行い、新83千重量トン型のパナマックス・バルクキャリアー等5隻を受注した。その結果、当連結会計年度末の受注残高は88,987百万円となった。新造船の引渡しは、78千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー1隻、83千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー9隻及び120千重量トン型ハンディーケープ・バルクキャリアー1隻であり、修繕船等を加えた当該部門の売上高は58,809百万円となった。営業利益は、歴史的な円高の昂進に伴い次年度以降に引渡す船舶の一部において受注工事損失引当金を887百万円計上したが、鋼材をはじめとする資機材価格の引下げと生産性向上に努めた結果、10,726百万円となった。

陸上事業

建設工事に用機械製造・レンタル、機械式駐車装置製造・保守、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、空調・給排水・環境工事の陸上事業においては、厳しい国内設備投資環境において顧客ニーズに即した受注活動を行い、当連結会計年度末の受注残高は3,078百万円となった。売上高は9,962百万円、営業利益は487百万円となった。

レジャー事業

遊園機械製造及び遊園地運営等を行うレジャー事業においても、顧客ニーズに即した受注活動を行い、当連結会計年度末の受注残高は562百万円となった。売上高は3,858百万円、損益面は各種合理化に努めたが、豪州観覧車の保証工事引当金1,875百万円を追加計上したこと等から1,707百万円の営業損失となった。

その他の事業

ソフトウェア開発等を行うその他の事業においては、厳しいシステム投資環境においても受注活動に努め、当連結会計年度末の受注残高は39百万円となった。売上高は392百万円、営業利益は18百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、当連結会計年度の期初に比べ4,133百万円減少し、24,007百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,723百万円の支出となった。これは主に、税金等調整前当期純利益7,059百万円、減価償却費が2,578百万円となった一方で、前受金の減少による支出が9,157百万円、売上債権の増加による支出が2,825百万円増加したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において支出したキャッシュ・フローは、2,139百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,913百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において支出したキャッシュ・フローは、126百万円となった。これは主に、配当金の支払195百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)
造船事業	46,008
陸上事業	6,083
レジャー事業	5,327
その他の事業	657
合計	58,076

(注) 1 金額は期間中に発生した製造原価で示している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高	受注残高
	金額(百万円)	金額(百万円)
造船事業	19,570	88,987
陸上事業	7,875	3,078
レジャー事業	1,289	562
その他の事業	453	39
合計	29,188	92,667

(注) 1 陸上事業の機械レンタル及びレジャー事業の遊園地運営は受注高及び受注残高に含めていない。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)
造船事業	58,809
陸上事業	9,962
レジャー事業	3,858
その他の事業	392
合計	73,023

(注) 1 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
CLIO MARINE INC.	15,303	21.0
三菱商事(株)	14,527	19.9

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営環境及び課題への取組み

当社グループを取り巻く経営環境については、年度前半は東日本大震災後の被災企業の復旧やサプライチェーンの回復がなされたことから、持ち直しの動きが見られた。年度後半は欧州諸国の債務問題の再燃による金融不安等に加え、円高が進み輸出関連企業に大きな影響が出る状況となったが、年度末には若干の円高修正や米国経済の回復に向けた兆しも見られた。しかしながら、わが国経済の見通しについては、原油などの資源及びエネルギー価格の高騰による企業収益への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われる。

このような事業環境に対処すべく、当社グループでは造船事業、陸上事業、レジャー事業及びその他の事業とも市場ニーズに即応した新製品の開発と受注を図るとともに、生産効率の一層の向上を図り、収益の確保に注力していく所存である。

造船事業、陸上事業、レジャー事業及びその他の事業の経営戦略は、以下のとおりである。

造船事業においては、2008年秋のリーマンショック以降海運市況は暴落し、新造船市況も受注環境が激変した。昨年前半はドライバルク部門、コンテナ部門で回復の兆しが見られたが、後半からは再び海運市況は下落傾向に入り、この影響から新造船需要も一時は回復の傾向が見られたが、その後は需要不足の景況を呈している。

当社は現在約3年分の受注残を有していることから当面建造量不足の問題はないものの、当連結会計年度は新型83千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー等5隻を受注した。

海運市況は引続き低迷が続いていることから、造船市況も厳しい受注競争が予想されるが、新開発の82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー、120千重量トン型バルクキャリアー（ハンディケープ）を中心に積極的な営業展開を実施し、適正な受注確保を目指す所存である。

陸上事業、レジャー事業及びその他の事業は主に国内を主要マーケットとしており、建設需要の縮小、厳しい価格競争の継続、個人レジャーニーズの多様化に伴う消費支出の分散等、厳しい事業環境にある。かかる環境下、第二のコアビジネスとしての位置づけをより確固たるものとするため、持株会社の下で、それぞれの事業推進のためビジネスモデルに最適の組織・体制を構築・運営し、収益ボリュームの拡大を図る。

新規市場の開拓に努め、国内はもとより海外においても新規販路を拡大することで収益の上積みを目指す。海外生産の積極的な拡充によるコストダウンを強力に進め、価格競争力を確保する。グループにおける各事業のコア技術を新しい発想で見直し、発展統合することで競争力強化と新製品の開発並びに新規市場の開拓を図り、収益基盤の強化を目指す。セールスエンジニアリングの強化、生産からメンテナンスに至るトータルエンジニアリングの提供により収益機会の拡大を目指す。顧客ニーズに適切に対応する企画提案力と技術対応力を向上させ、顧客から絶大な信頼を寄せられるリレーションシップの確立を目指す。

上記の各事業の経営戦略を着実にかつ早期に実現すべく、持株会社化・分社化した組織再編と新人事制度の実施による効果の発揮に注力していく。

造船事業においては、今後も顧客ニーズが高いと見込まれる環境対策を盛り込んだ一層の省エネ船の開発は最大の課題であり、これを実現すべく新たに技術開発本部を設け、体制の充実を図ることによりその実現に向けて全力で取り組んでいる。また、水島製造所の一層の生産性向上及び大阪製造所との連携強化により建造体制の基盤強化を図りつつ営業活動も強化していく。

陸上事業、レジャー事業及びその他の事業においては、各事業会社が独自のビジネスモデルを構築し、独立採算による責任と権限の明確化・意思決定の迅速化によって、収益性・企業体質の強化を図る。更に、グループ各社製品・サービスのクロスセル等、事業シナジーの追求も図っていく所存である。

新規事業については、経営戦略室が積極的な展開を図るとともに、グループ全体のシナジー効果を高め収益力の強化を目指す所存である。

また、鋼材をはじめとする資機材調達コストの低減は大きな経営課題となっている。今後は安定調達を大前提として、海外調達の拡大によりコスト削減を図り、同時に生産効率の向上を図る適切な施策を実行することで、収益の確保に努めていく。

(2)株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上していくことを可能とする者が望ましいと考えております。もっとも、上場会社として当社株式の自由な売買が行われている以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、株主の皆様が買付けの条件等について検討したり、当社取締役会が代替案を提案したりするための十分な時間や情報を提供しないもの等も散見されます。また、造船事業及び陸上事業を手掛ける当社グループの経営においては、当社グループが保有する有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社グループに与えられた社会的使命、それら当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解に基づく中長期的な視野を持った経営施策が必要不可欠です。かかる買付行為がなされる場合や当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりかかる中長期的視野を欠く経営がなされる場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

従って、当社としましては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような大規模買付行為を行う者に対しては必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループの企業価値の源泉は、顧客ニーズに即した製品を提供し続ける技術開発力、熟練した技能及び豊富なノウハウを有する従業員、顧客・地域社会・取引先との信頼関係、技術力の結晶を生み出す当社グループの事業拠点、人々の生活を豊かにするために日々研鑽する企業精神等にあると考えております。

当社グループといたしましては、これら企業価値の源泉を最大限に活用しつつ、以下の取組みにより、中長期的な視点から企業価値の向上に努めております。

持株会社の下で、連結経営のレベルアップを図り、それぞれの事業に最適なビジネスモデルの構築や、事業特性に応じたリスク管理能力の強化を図っております。

持株会社に各事業グループを担当する役員を置き、事業グループ内における会社間の有機的な結合、シナジー効果の創出によって、事業グループ全体、ひいては当社グループ全体の収益力の強化を図っております。

多様化する顧客ニーズと信頼に応えるとともに、安全かつ、環境に配慮した製品の開発等の技術革新に絶えず取組み、製品の安全性、信頼性の確保を図っております。

自ら考え、働く集団を目指し、仕事の重要度や役割の大きさにより公正な評価と処遇を実現し、かつ人が育ち将来のキャリアを見通せる人事制度を導入することにより、次代に備えた人づくりと、職員の能力・意欲を引き出し、成果を実現させる会社づくりを進めております。

教育研修制度の充実により、永年にわたって蓄積した専門技術・技能・ノウハウの維持、向上及び円滑な継承を行うとともに、マネジメント力の強化と活力ある組織風土を実現いたしております。

相互信頼に基づく良好な労使関係を継続しております。

100年以上にわたり培った社会的信用や、4つの事業領域での実績を通して構築された顧客、地域社会、取引先等との揺るぎない信頼関係を維持しております。

このほか、経営の「意思決定機能」及び業務執行の「監督機能」と「業務執行機能」を分離し、効率的な意思決定及び業務執行の体制を構築するとともに、経営の透明性を保ちつつ、企業価値の向上を目指すことを狙いとして、執行役員制度を導入いたしております。また、事業年度ごとの経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすために、取締役の任期を1年とするなど、コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けて取組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年10月3日付取締役会決議に基づき、で述べた基本方針に照らし、「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本対応方針」といいます。）を導入し、平成24年5月11日開催の当社取締役会において、同年6月26日開催の定時株主総会における株主の皆様の承認を条件として本対応方針を継続することを決議いたしました。

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。かかる買付行為を以下「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を以下「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、(a)大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、(b)当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ(c)当社取締役会または株主総会が新株予約権の発行等の対抗措置の発動の可否について決議を行った後に大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルールへの遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の発行等を利用することにより抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的とするものです。

大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された「意向表明書」を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき株主の皆様の判断及び当社取締役会の意見形成のために必要な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）（最大30日間の延長があります。）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見をとりまとめて公表します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、株主総会決議に従って、または取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り独立委員会の前述の勧告を最大限尊重し、新株予約権の発行等の対抗措置の発動または不発動に関する会社法上の機関としての決議を遅滞なく行います。対抗措置として新株予約権の発行を実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとします。また、当社取締役会は、当社取締役会または株主総会が対抗措置の発動を決定した後も、対抗措置の発動が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の変更または停止を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成24年6月26日開催の定時株主総会においてその継続が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、以降、本対応方針の更新（一部修正した上での継続も含まれます。）については当社株主総会の承認を経ることとします。また、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、本対応方針の変更を行うことがあります。

本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.sanoyas.co.jp/ir/other.html>）に掲載する「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）継続に関するお知らせ」をご覧ください。

各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、に記載した本対応方針も、に記載した通り、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために継続されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動または不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会が株主総会に諮る必要がないと判断する限定的な場合を除き、原則として株主総会決議によって対抗措置の発動の可否が決められること、本対応方針の継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

1) 経済状況、事業環境について

造船事業は、世界経済の動向に伴う海上荷物の需要変動及びここ数年の大量の新造船建造により海運市況の低迷が続いており、新造船受注量及び受注価格の両面において大きな影響を受けている。また、中国・韓国の造船所における設備増強に伴う建造能力の増大も造船業界に一層の競争激化をもたらすものと思われる。一方、環境と安全に関する国際的な規制強化は逐次行われ、より省エネ化した船舶の設計、製造が必要になってくるものと予想される。

陸上事業は、主として国内経済の動向に影響されるとともに、機械式駐車装置、建設工事用機械、空調工事等はマンション建設ほか建設需要の動向の影響を受ける。

レジャー事業は、消費者ニーズ、消費者動向に加え天候要因にも影響される。

陸上事業及びレジャー事業においても、海外への輸出に注力しており、現地での需要動向や法規制等の変更により業績への影響を受ける可能性がある。

2) 外国為替相場の変動について

造船事業において売上の大半を占める新造船が海外向けの輸出の比率が高く、円建て契約もあるものの、外貨建て契約が存在し、また中間資材の輸入等もあり、外国為替相場の変動により売上、損益とも影響を受けることとなる。陸上事業、レジャー事業においても輸出入があり、外国為替相場の変動により当該事業の業績が影響を受ける可能性がある。

3) 金利の変動について

今後金利が上昇した場合、当社グループの有利子負債の支払利息が増加し金融収支が悪化する可能性がある。

4) 投資有価証券について

今後株式市場が大幅に変動した場合、当社グループが保有する投資有価証券の多くが取引先の上場株式であり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5) 原材料及び資材価格について

いわゆるBRICs諸国の経済成長に伴い、鉄、非鉄金属、石油等の原材料の値上がりに連れて造船用厚板をはじめ当社グループの調達資材価格が上昇し、受注生産を中心とする当社グループの事業特性からコストアップ要因として働き業績に影響を与える可能性がある。

6) 製品の保証について

当社グループでは、品質管理基準に従って製品の製造並びに据付工事及びメンテナンス等を行っているが、当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任等に伴うコストの発生から、保険等でカバーすることができず、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。なお、豪州観覧車については、平成21年3月期決算以降数次にわたり保証工事引当金を計上している。これは、ホイール部分を取り外して改めて作り直すなどのために保証工事が長期にわたっていることから、決算ごとにその時点での設計変更や追加工事などの金額を合理的に見積り、引当計上しているためである。今後、保証工事を進めていく過程でさらに設計変更や追加工事など想定外の事態が生じた場合には、保証工事引当金を追加計上する可能性がある。また、発注主から損害賠償請求等が発生する可能性がある。

7) 法的規制、会計基準について

当社グループは、国内外で、わが国並びに各々での各種法令、許認可や規制の遵守のもとに事業を遂行し、会計基準に則り会計処理を行っているが、法令の改廃や法的規制が設けられたり、また税効果会計や減損会計を適用しているため将来の予想数値の変更等があった場合、並びに会計基準が変更される場合等には当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性がある。

8) 環境保全について

社会の要請である環境保全については、グループ全体で真摯に取り組んでいるが、不測の事態等によりコストの発生が業績に影響を及ぼす可能性がある。

9) 災害及び事故について

当社グループは火災、地震、台風等の各種災害に対し、損害の発生及び拡大を最小限に止めるべく防波堤の構築やシステム機器の分散設置等を講じているが、それらの災害により当社グループの活動が影響を受けることがある。また、工場及び工事現場並びに事業現場における安全管理には組織的に万全を期しているが、万一事故が起きた場合には損害額、賠償額が保険等で十分カバーされず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

10) 訴訟等について

当社グループの事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 単独株式移転による持株会社の設立

平成23年5月9日開催の(株)サノヤス・ヒシノ明昌取締役会及び平成23年6月28日開催の(株)サノヤス・ヒシノ明昌定時株主総会において、単独株式移転により持株会社「サノヤスホールディングス(株)」を設立することを決議し、平成23年10月3日に設立した。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりである。

(2) 会社分割

当社の子会社である現 サノヤス・ライド(株) (旧 (株)サノヤス・ヒシノ明昌)、サノヤス造船(株)及びサノヤス建機(株)は、平成23年10月28日締結の吸収分割契約により、平成24年1月4日に現 サノヤス・ライド(株) (旧 (株)サノヤス・ヒシノ明昌) の造船事業、プラント事業及び建機事業をサノヤス造船(株)及びサノヤス建機(株)に承継した。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりである。

(3) 関係会社株式の譲渡

現 サノヤス・ライド(株) (旧 (株)サノヤス・ヒシノ明昌) は、子会社であるサノヤス造船(株)、サノヤス建機(株)、サノヤス・エンジニアリング(株)、加藤精機(株)、みづほ工業(株)、山田工業(株)、(株)サノテック、サノヤス産業(株)、サノヤス安全警備(株)、ケーエス・サノヤス(株)、サノヤス商事(株)及びサノヤス建物(株)の株式をサノヤス・ホールディングス(株)へ譲渡することに関し、同社との間で株式譲渡契約書を締結することを平成23年12月22日開催の取締役会において決議し、同日付にて契約を締結した。この契約に基づき、平成24年1月4日同社へ株式譲渡した。

理由

連結経営のレベルアップを図り、持株会社によるグループ経営管理を均質化すると同時に、ガバナンスを徹底するためである。

これにより、現 サノヤス・ライド(株) (旧 (株)サノヤス・ヒシノ明昌) の子会社12社 (サノヤス造船(株)、サノヤス建機(株)、サノヤス・エンジニアリング(株)、加藤精機(株)、みづほ工業(株)、山田工業(株)、(株)サノテック、サノヤス産業(株)、サノヤス安全警備(株)、ケーエス・サノヤス(株)、サノヤス商事(株)、サノヤス建物(株)) は、サノヤスホールディングス(株)の直接保有の子会社に該当することになる。

売却する相手会社の名称

サノヤスホールディングス(株)

売却時期

平成24年1月4日 (株式譲渡日)

当該子会社の名称、事業の内容及び現 サノヤス・ライド(株) (旧 (株)サノヤス・ヒシノ明昌) との取引内容

名称	事業内容	取引内容
サノヤス造船(株)	造船業及びプラント事業	該当事項なし
サノヤス建機(株)	建設用エレベータ・クレーン等 製造・販売・賃貸	該当事項なし
サノヤス・エンジニアリング(株)	機械式駐車装置の製造及び保守 点検並びに労働者派遣	労働者派遣の取引がある
加藤精機(株)	機械部品製造	該当事項なし
みづほ工業(株)	化粧品製造用機械製造	該当事項なし
山田工業(株)	空調・給排水・環境工事	空調・給排水工事の取引がある
(株)サノテック	ソフトウェアの開発	システム開発、運用の取引がある
ケーエス・サノヤス(株)	自動車部品製造	原材料仕入における取引がある
他 非連結子会社 4社		

売却する株式の数、売却価額及び売却後の持分比率

上記 に示した合計12社の売却価額の総額は12,305百万円である。売却後の現 サノヤス・ライド(株) (旧 (株)サノヤス・ヒシノ明昌) の持分比率はすべての会社において0%である。

6 【研究開発活動】

商品の競争力の強化を図るため、新製品・新技術の開発を目指した各種の研究開発を行っている。

当連結会計年度における当社グループ全体での研究開発費は143百万円である。

造船事業では、温室効果ガス排出規制・省エネルギー等船舶を取り巻く社会情勢の変化に対応すべく、平成22年度から3ヶ年計画でプロペラ後方付加物、耐航性向上船首形状、次世代チップ船、レスバラスト船などの開発研究に大学と共同で取組み、計画通りの進捗と成果を得ており、平成24年度は最終年度として実船への適用を可能とするレベルを目指す。

3D/CADについても適用領域の拡大を重点課題として取組み、各種インフラ整備、現業支援への適用の面で基礎的な知見を得た。引き続き今年度も更なる適用拡大を通して、生産効率の向上を図る。なお、研究開発費は117百万円である。

陸上事業では、機械式駐車装置においては客先ニーズに応えるべく新機種の開発と現状機種の改良、コストダウンに取組み、建設工事中用機械においては、新機種開発及び技術競争力の強化を図った。

また、化粧品・医薬品製造用の乳化装置及び攪拌機等の新技術開発を行った。なお、研究開発費は18百万円である。

レジャー事業では、新機種開発に取組んだ。なお、研究開発費は7百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、49,761百万円となった。この主な内容は、現金及び預金が25,431百万円、受取手形及び売掛金が19,268百万円、仕掛品が1,617百万円である。

固定資産は、23,408百万円となった。この主な内容は、有形固定資産が17,020百万円、投資有価証券が3,813百万円である。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、38,353百万円となった。この主な内容は、支払手形及び買掛金が14,245百万円、前受金が11,437百万円、短期借入金3,951百万円、保証工事引当金が2,604百万円、未払法人税等が2,535百万円である。

固定負債は、19,334百万円となった。この主な内容は、長期借入金12,991百万円、退職給付引当金4,253百万円である。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、15,482百万円となった。この主な内容は、利益剰余金10,356百万円である。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、造船事業においては83千重量トン型バルクキャリアー（パナマックス）9隻、120千重量トン型バルクキャリアー（ハンディケープ）1隻を含め11隻を引渡すなど高水準の操業となったこと、陸上事業においては化粧品製造用機械製造が堅調に推移したこと、レジャー事業においては東日本大震災の影響を受けた一方、大型遊戯機械の販売案件があったこと等により、73,023百万円となった。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、造船事業においては鋼材の値下がり及び資機材価格の引き下げと生産性向上に努めたこと、陸上事業においては化粧品製造用機械製造の採算が改善したこと等により、レジャー事業における豪州観覧車の保証工事引当金の追加計上したものの、8,009百万円となった。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前述の営業利益に加え受取利息・受取配当金等による営業外収益が313百万円、支払利息等による営業外費用が595百万円となったことから、7,727百万円となった。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として6百万円を計上している。これは、固定資産売却益6百万円である。一方、特別損失として674百万円を計上している。これは主に、水島製造所旧社宅建物に係る固定資産撤去費用引当金繰入額276百万円、陸上・レジャー事業等における減損損失255百万円、固定資産売却損78百万円等である。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は7,059百万円となった。税効果会計適用による繰延税金資産1,651百万円の取崩及び繰延税金負債1,144百万円の計上等を行った後の法人税等負担額は5,835百万円となった。その結果、当連結会計年度における当期純利益は、1,236百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(資本の財源及び資金の流動性についての分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,723百万円の支出となった。これは主に、税金等調整前当期純利益7,059百万円、減価償却費が2,578百万円となった一方で、前受金の減少による支出が9,157百万円、売上債権の増加による支出が2,825百万円増加したこと等によるものである。投資活動において支出したキャッシュ・フローは、2,139百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,913百万円等によるものである。財務活動において支出したキャッシュ・フローは、126百万円となった。これは主に、配当金の支払195百万円等によるものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)では生産能力増強、生産効率向上を中心に総額2,337百万円の設備投資を実施した。

造船事業においては総額1,853百万円の投資を行った。主なものは、サノヤス造船(株)の主力工場である水島製造所において、作業効率改善と操業度の増加を図るべく実施した更新投資及び現 サノヤス・ライド(株)(旧(株)サノヤス・ヒシノ明昌)の創業100周年記念事業の一環として実施した独身寮新築である。

陸上事業、レジャー事業及びその他の事業においては賃貸用建設機械・事業用遊戯機械等に総額484百万円の設備投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項なし。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物、ドック 船台及び 構築物	機械及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サノヤス造船(株)	水島製造所 (岡山県 倉敷市)	造船事業	新造船 生産設備	2,483	2,523	1,428 (274)	147	6,583	473
サノヤス造船(株)	大阪製造所 (大阪市 西成区)	造船事業	新造船 生産設備 及び 船舶修繕 設備	1,189	593	736 (31) [4]	34	2,554	53
サノヤス建機(株)	広島工場 (広島県 東広島市)	陸上事業	工事用エレ ベーター及 びクレーン 製作・修理 設備	61	14	243 (23)	0	320	9
みづほ工業(株)	本社及び 工場 (大阪市 西成区)	陸上事業	化粧品製 造用機械 製造設備	74	118	798 (4)	12	1,004	87
加藤精機(株)	甲府工場 (山梨県 甲府市)	陸上事業	機械部品 製造設備	113	76	110 (4)	8	309	25
加藤精機(株)	本社及び 工場 (大阪府 豊中市)	陸上事業	機械部品 製造設備	58	124	239 (0) [2]	22	444	71

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 土地の一部を賃借している。年間賃借料は43百万円である。賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 上記以外に、事業用遊戯機械(帳簿価額346百万円)及び建設用貸与機械(帳簿価額174百万円)がある。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借及びリースしている設備の内容は、下記のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料又はリース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
サノヤス 建機(株)	東京テクノセンター (千葉県成田市)	陸上事業	生産設備	年間 賃借料 39	
サノヤス 造船(株)	水島製造所 (岡山県倉敷市)	造船事業	生産設備	年間 リース料 16	68
サノヤス・ ライド(株)	本社 (大阪市住之江区)	レジャー事業	遊戯設備	年間 リース料 22	65

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,600,000	32,600,000	大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	32,600,000	32,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月3日(注)	32,600	32,600	2,538	2,538	1,110	1,110

(注) 増減数及び増減額は当社設立によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	31	135	49	1	3,154	3,382	-
所有株式数(単元)	-	62,624	7,530	124,625	27,009	300	103,869	325,957	4,300
所有株式数の割合(%)	-	19.21	2.31	38.23	8.29	0.09	31.87	100.00	-

(注) 自己株式22,353株は、「個人その他」に223単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サノヤス共栄会	大阪市北区中之島3丁目3番23号	2,551	7.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友重機械工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,145	6.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,425	4.37
ストラクス株式会社	東京都千代田区鍛冶町2丁目2番1号	1,402	4.30
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,123	3.44
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,000	3.06
住石マテリアルズ株式会社	東京都港区新橋6丁目16番12号	920	2.82
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	844	2.59
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	752	2.30
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	744	2.28
計		12,907	39.59

(注) 1 上記株主のうち、サノヤス共栄会は当社グループの取引会社で構成する持株会である。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友重機械工業株式会社退職給付信託口)は、平成24年4月1日に日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友重機械工業株式会社退職給付信託口)に名称変更している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,573,400	325,734	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	32,600,000	-	-
総株主の議決権	-	325,734	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サノヤスホールディングス (株)	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	22,300	-	22,300	0.07
計	-	22,300	-	22,300	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び同法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年11月25日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月28日)	22,265	5
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	22,265	5
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	88	0
当期間における取得自己株式	12	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	22,353		22,365	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、企業体質強化のための内部留保に努めながら、業績に対応し安定した配当を維持・継続することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、普通配当を一株につき5円とすることを決定した。

内部留保資金は、生産性向上のための設備の拡充等に重点的に投資して、経営体質の一層の充実のために役立てる所存である。

また、当社は会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	162	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成24年3月
最高(円)	333
最低(円)	210

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	262	333	329	325	294	270
最低(円)	222	210	239	276	258	250

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		落合 諒	昭和22年 9月19日生	昭和45年 4月 佐野安船渠株式会社（現サノヤス・ライド株式会社）入社 平成12年 4月 同社水島製造所長兼水島製造所総務部長 平成12年 6月 同社取締役 平成13年 4月 同社常務取締役 平成15年 6月 同社代表取締役専務取締役 平成16年 6月 同社代表取締役専務取締役水島製造所長 平成17年 4月 同社代表取締役専務取締役水島製造所長兼建機事業本部担当 平成19年 6月 同社代表取締役副社長執行役員社長補佐〔船舶鉄構事業本部・水島製造所・業務企画部担当〕 平成20年11月 同社代表取締役副社長執行役員社長補佐〔船舶鉄構事業本部・水島製造所・業務企画部担当〕兼大阪南支社長 平成21年 6月 同社代表取締役会長 平成23年10月 当社代表取締役会長（現任） 主な兼務状況 平成24年 1月 サノヤス造船株式会社 代表取締役会長	(注)2	22,925
代表取締役 社長		上田 孝	昭和27年 7月25日生	平成14年 6月 株式会社三井住友銀行執行役員大阪本店営業第一部長 平成17年 6月 同行常務執行役員大阪本店営業本部長 平成18年 4月 同行常務執行役員 平成19年 5月 SMBCセンターサービス株式会社代表取締役社長 平成20年 5月 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌（現サノヤス・ライド株式会社）入社副社長執行役員 平成20年 6月 同社代表取締役副社長執行役員社長補佐 平成21年 6月 同社代表取締役社長 平成23年10月 当社代表取締役社長（現任） 主な兼務状況 平成24年 1月 サノヤス造船株式会社 代表取締役社長	(注)2	34,960

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐 [経理部担当兼 レジャーグループ 担当]	森本 武彦	昭和22年9月11日生	<p>平成6年9月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）審査第一部部長</p> <p>平成8年4月 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌（現サノヤス・ライド株式会社）入社レジャー事業本部本部長補佐</p> <p>平成9年6月 同社取締役レジャー事業本部副本部長</p> <p>平成12年4月 同社常務取締役</p> <p>平成13年4月 同社常務取締役レジャー事業本部長</p> <p>平成14年6月 同社常務取締役経理部担当</p> <p>平成17年4月 同社代表取締役専務取締役経理部担当兼パーキングシステム・エンジ事業本部担当</p> <p>平成19年6月 同社代表取締役専務執行役員経理部担当</p> <p>平成21年6月 同社代表取締役副社長執行役員社長補佐[経理部担当]</p> <p>平成23年10月 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐[経理部担当兼レジャーグループ担当]（現任）</p> <p>主な兼務状況 平成24年1月 サノヤス造船株式会社 代表取締役副社長執行役員</p>	(注)2	10,310
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐 兼東京支社長	竹原 久雄	昭和23年4月12日生	<p>平成4年4月 住友重機械工業株式会社船舶鉄構事業本部営業本部官公庁船営業グループ部長</p> <p>平成15年4月 住友重機械マリンエンジニアリング株式会社マリンエンジニアリング部長</p> <p>平成15年11月 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌（現サノヤス・ライド株式会社）入社船舶鉄構事業本部船舶事業部新造船営業部長</p> <p>平成16年6月 同社取締役船舶鉄構事業本部船舶事業部長兼新造船営業部長</p> <p>平成17年6月 同社常務取締役船舶鉄構事業本部副本部長兼船舶事業部長兼新造船営業部長</p> <p>平成19年6月 同社代表取締役専務執行役員船舶鉄構事業本部長兼船舶事業部長兼新造船営業部長兼東京支社長</p> <p>平成20年4月 同社代表取締役専務執行役員船舶鉄構事業本部長兼東京支社長</p> <p>平成22年4月 同社代表取締役専務執行役員船舶営業本部長兼東京支社長</p> <p>平成23年10月 当社取締役専務執行役員東京支社長</p> <p>平成24年6月 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐兼東京支社長（現任）</p> <p>主な兼務状況 平成24年6月 サノヤス造船株式会社 代表取締役副社長執行役員</p>	(注)2	18,929

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中道 保信	昭和24年11月6日生	<p>平成11年1月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）お客様サービス推進室長</p> <p>平成13年4月 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌（現サノヤス・ライド株式会社）入社顧問レジャー事業本部副本部長</p> <p>平成13年6月 同社取締役</p> <p>平成14年6月 同社常務取締役レジャー事業本部長</p> <p>平成19年6月 同社代表取締役専務執行役員陸上部門営業担当兼新規事業室担当</p> <p>平成20年4月 同社代表取締役専務執行役員陸上部門営業担当兼新規事業室担当兼新規事業室長</p> <p>平成21年6月 同社代表取締役専務執行役員陸上部門営業担当兼レジャー事業本部担当兼新規事業室担当兼大阪南支社長兼新規事業室長</p> <p>平成22年4月 同社代表取締役専務執行役員企画部（事業開発室・関連事業企画室）担当兼陸上営業本部（レジャー営業部）担当</p> <p>平成23年4月 同社代表取締役専務執行役員陸上営業本部（レジャー営業部）担当</p> <p>平成23年10月 当社取締役（現任）</p> <p>主な兼務状況</p> <p>平成23年10月 山田工業株式会社 代表取締役社長</p>	(注)2	13,697
取締役 専務 執行役員	総務人事部担当 兼内部統制推進 部担当兼サービ ス事業グループ 担当兼総務人事 部長	浅間 成人	昭和25年3月26日生	<p>昭和48年4月 佐野安船渠株式会社（現サノヤス・ライド株式会社）入社</p> <p>平成14年2月 同社水島製造所大阪工作部長</p> <p>平成17年6月 同社取締役水島製造所副所長兼大阪工作部長</p> <p>平成19年6月 同社取締役常務執行役員水島製造所所長</p> <p>平成21年6月 同社代表取締役専務執行役員</p> <p>平成22年4月 同社代表取締役専務執行役員水島製造所長兼施設部担当</p> <p>平成23年10月 当社取締役専務執行役員企画部担当兼サービス事業グループ担当</p> <p>平成24年6月 当社取締役専務執行役員総務人事部担当兼内部統制推進部担当兼サービス事業グループ担当兼総務人事部長（現任）</p> <p>主な兼務状況</p> <p>平成24年1月 サノヤス造船株式会社 代表取締役専務執行役員</p>	(注)2	8,233

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		衛藤 博司	昭和25年11月8日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年10月 平成24年1月 平成24年6月 主な兼務状況 平成24年6月	佐野安船渠株式会社（現サノヤス・ライド株式会社）入社 同社水島製造所工作部部长 同社水島製造所工作部部长 同社水島製造所管理部部长 同社執行役員水島製造副所長兼管理部部长 同社常務執行役員大阪製造所長兼大阪南支社長兼東京テクノセンター担当 サノヤス造船株式会社取締役 同社取締役常務執行役員水島製造所長 当社取締役（現任） サノヤス造船株式会社取締役専務執行役員水島製造所長	(注)2	6,010
取締役		白神 敬治	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年10月 主な兼務状況 平成24年1月	佐野安船渠株式会社（現サノヤス・ライド株式会社）入社 同社資材部部长 同社取締役 同社取締役レジャー事業本部副本部部长 同社取締役レジャー事業本部副本部部长兼管理部部长 同社取締役常務執行役員レジャー事業本部長兼管理部部长 同社取締役常務執行役員社長補佐 当社取締役（現任） サノヤス・ライド株式会社 代表取締役社長	(注)2	6,881
取締役 常務 執行役員	資材担当	悦勝 三次	昭和23年12月7日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年10月	佐野安船渠株式会社（現サノヤス・ライド株式会社）入社 同社船舶鉄構事業本部マリン事業部長兼大阪製造所長 同社取締役 同社執行役員船舶鉄構事業本部副本部部长兼マリン事業部長兼大阪製造所長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員船舶営業本部副本部部长兼船舶営業開発室長 当社取締役常務執行役員資材担当（現任）	(注)2	11,774

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務 執行役員	陸上グループ担当	篠原 照夫	昭和24年10月13日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年10月	佐野安船渠株式会社（現サノヤス・ライド株式会社）入社 同社企画室長 同社取締役 同社執行役員業務企画部長 同社取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員企画部長 当社取締役常務執行役員陸上グループ担当（現任）	(注)2	6,730
取締役		山本 周平	昭和26年10月3日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年10月 平成24年1月 平成24年6月 主な兼務状況 平成24年6月	佐野安船渠株式会社（現サノヤス・ライド株式会社）入社 同社水島製造所設計室船舶設計部長 同社執行役員水島製造所副所長兼設計室長 同社執行役員船舶鉄構事業本部船舶事業部長兼新造船営業部長 同社執行役員船舶営業本部副本部長兼新造船営業部長 同社常務執行役員船舶技術本部長 サノヤス造船株式会社取締役 同社取締役常務執行役員技術開発本部長 当社取締役（現任） サノヤス造船株式会社取締役常務執行役員技術開発本部長	(注)2	8,645
取締役 常務 執行役員	企画部担当兼 経理部副担当兼 経営戦略室長	北川 治	昭和33年4月8日生	平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年10月 平成24年6月	株式会社三井住友銀行企業情報部部長 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌（現サノヤス・ライド株式会社）入社経理部理事兼企画部理事 同社執行役員経理部副担当兼企画部経営戦略室長 同社取締役執行役員 当社取締役執行役員経理部副担当兼企画部副担当兼経営戦略室長 当社取締役常務執行役員企画部担当兼経理部副担当兼経営戦略室長（現任）	(注)2	1,803

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	大屋 雄次	昭和23年9月17日生	昭和49年1月	佐野安船渠株式会社(現サノヤス・ライド株式会社)入社	(注)3	16,432
				平成11年4月	同社総務部長		
				平成17年6月	同社取締役		
				平成19年6月	同社取締役常務執行役員総務部担当兼内部統制推進室担当		
				平成22年4月	同社取締役常務執行役員総務人事部担当兼内部統制推進室担当		
				平成23年10月	当社取締役常務執行役員総務人事部担当兼内部統制推進部担当		
				平成24年1月	当社取締役常務執行役員総務人事部担当兼総務人事部長兼内部統制推進部担当		
				平成24年6月	当社常勤監査役(現任)		
監査役	常勤	桐野 恭至	昭和25年12月17日生	昭和48年4月	佐野安船渠株式会社(現サノヤス・ライド株式会社)入社	(注)3	6,880
				平成15年4月	同社水島製造所管理部長		
				平成18年6月	同社取締役水島製造所副所長兼管理部長		
				平成19年6月	同社執行役員水島製造所副所長兼大阪工作部長		
				平成22年4月	同社執行役員水島製造所副所長		
				平成23年6月	同社常勤監査役		
				平成23年10月	当社常勤監査役(現任)		
監査役		森 薫生	昭和29年9月26日生	昭和57年4月	弁護士登録(現在に至る)	(注)3	4,960
				昭和63年1月	辻中・森法律事務所パートナー弁護士		
				平成11年4月	森薫生法律事務所(現高麗橋中央法律事務所)所長(現任)		
				平成17年4月	株式会社サノヤス・ヒシノ明昌(現サノヤス・ライド株式会社)仮監査役		
				平成17年6月	同社監査役		
				平成23年10月	当社監査役(現任)		
監査役		平野豊三郎	昭和23年4月25日生	平成12年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)常任監査役	(注)3	19,415
				平成14年12月	同行監査役、株式会社三井住友フィナンシャルグループ常任監査役		
				平成17年6月	三井住友リース株式会社(現三井住友ファイナンス&リース株式会社)常任監査役		
				平成18年6月	株式会社サノヤス・ヒシノ明昌(現サノヤス・ライド株式会社)監査役		
				平成23年10月	当社監査役(現任)		
計							198,584

(注) 1 監査役 森 薫生、同 平野豊三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

3 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 所有株式数には、平成24年3月31日現在の役員持株会名義分を含んでいる。

5 当社では、取締役会における経営の「意思決定機能」及び業務執行の「監督機能」と「業務執行機能」を分離し、迅速な意思決定と効率的な業務執行の体制を構築するとともに役割と責任を明確化して、コーポレートガバナンスの充実とそれぞれの機能強化を図るために執行役員制度を導入している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

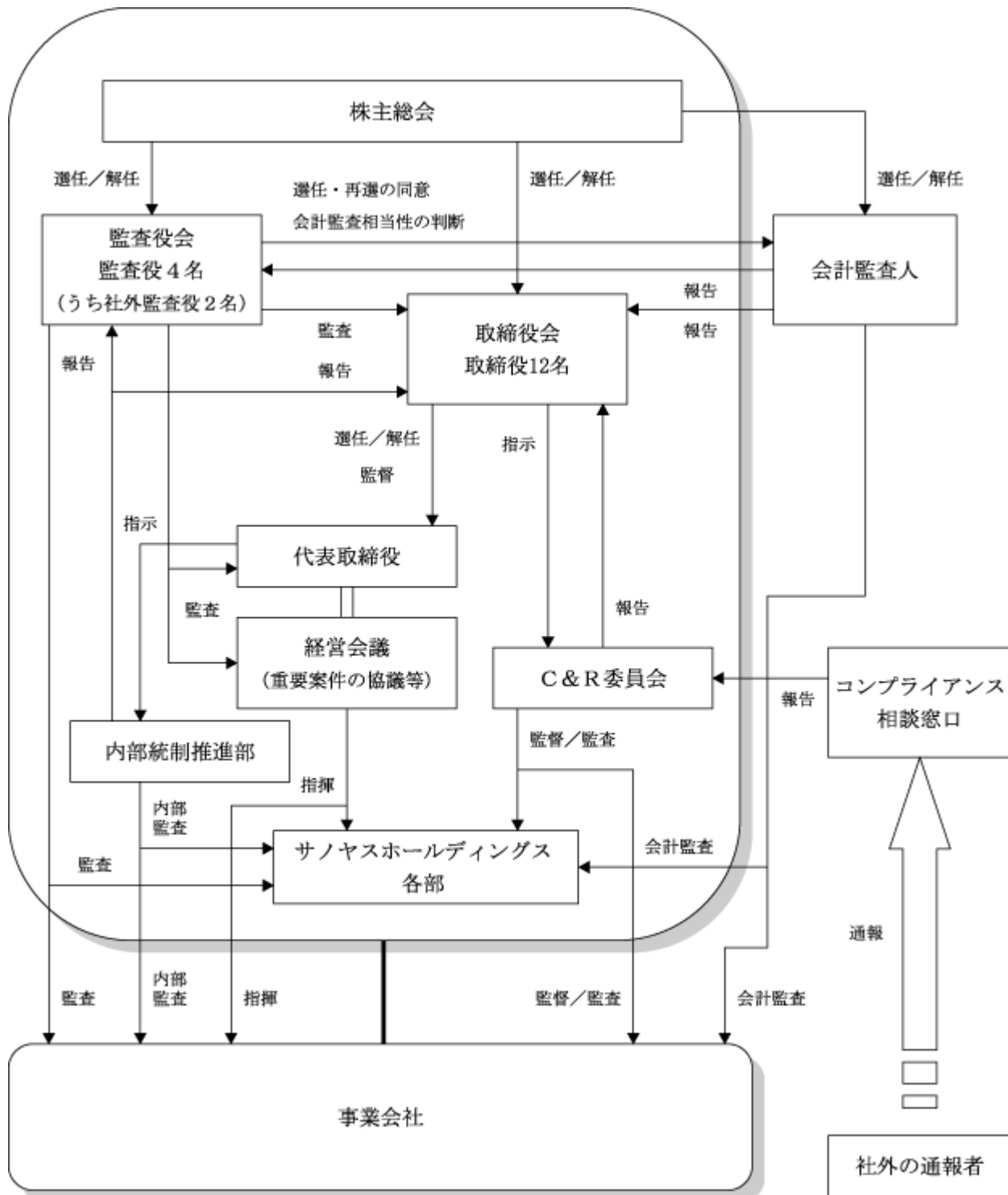
当社は、社会の構成員として企業経営の透明性、公正性を十分に認識し実践するとともに、激変する経営環境のもとで着実な利益による成長を通じて企業価値を高めていくことが企業経営の使命であると考える。そのための経営上の組織体制や仕組みを整備し、法令遵守のもとに迅速且つ柔軟に必要な施策を実施するコーポレート・ガバナンスが最も重要と考える。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名の監査役により監査役会が構成されている。12名の取締役による取締役会は取締役会長が議長を務め、取締役並びに監査役が参加し毎月定例的に開催し、活発な議論のうえ意思決定を行っている。この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営の「意思決定機能」及び業務執行の「監督機能」と「業務執行機能」を分離し、迅速な意思決定と効率的な業務執行の体制を構築するとともに役割と責任を明確化して、コーポレート・ガバナンスの充実とそれぞれの機能強化を図っている。さらに取締役会長並びに常務以上の執行役員によって構成される経営会議を原則毎月2回定例的に開催し、経営戦略の策定や事業推進の是非等について十分協議している。また業務の適法性と効率性を確保する経営管理を目的とし、社内規程に基づき内部統制システムを整備するとともに、内部統制推進部を設置して当該システムの実効性、妥当性の監査を行っている。

なお、当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと下記の通りである。



ロ 企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

a 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムに関する基本方針を取締役会決議により制定し、更に「サノヤスグループ企業倫理行動規範」並びに「倫理・法令遵守規程」その他の規程を設けるとともに、法令遵守とリスク管理を管掌するC & R委員会を設置し、加えて内部通報制度を制定している。また独立した内部監査部門として内部統制推進部を設けて、当社及び当社が議決権の過半数を有する株式会社、その他経営を支配している会社（以下「グループ会社」という）の社会的責任を追究する企業統治の確立とともに、当社及びグループ会社の管理・監督下で事業活動に従事する役員、社員、出向社員、嘱託社員、派遣社員等すべての人員の職務の執行が倫理・法令に適合することを確保し、その法的安全を守るべく体制を整備し管理・運用している。

財務報告に係る内部統制については「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、適正な財務報告作成のため、内部統制推進部による業務手順のモニタリングを定例的に実施し、財務報告委員会にて有効性の評価及び重要な欠陥の有無の判断を実施し内部統制報告書を作成して取締役会及び監査役会に報告する体制としている。

b リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制の整備については、全社横断的な組織としてC & R委員会を設置して、各業務執行部門でリスクの抽出と評価を行い、必要な回避策や低減策を講じるとともに、内部監査においてもその妥当性の確認を行うことを定期的に行う的確なリスクマネジメントの強化に取り組んでいる。市場リスク（資金の運用・調達に係る金利変動リスク、外貨建て資産・負債保有に係る為替変動リスク及び保有株式の価格変動リスク）については「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」を定め、更に、事業遂行並びに自然災害、事故等に伴う人的、物的、その他の経営資源損失及び社会的信用失墜の危険（以下「リスク」という）に係る管理体制を整備するとともに、リスクが顕在化した際の対応手順等を規定し、当社の事業運営の安定化及び効率化に資することを目的とした「リスク管理規程」を定め、運営している。

c 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に掲げられる額の合計額である。

内部監査、監査役監査及び会計監査（以下「監査部門」という）

当社は内部監査部門として、グループ全体を監査する独立組織である内部統制推進部を設置し、取締役1名が当該部門を管掌し、監督している。内部統制推進部は業務執行の管理、監督、指導を行うとともに全社のコンプライアンスにつきチェックを行っている。また財務報告に係る内部統制の事務局として財務報告の適正性確保のためのモニタリング、報告書作成をおこなっている。

当社の監査役会は、独立役員である社外監査役2名を含む4名で構成され、毎月開催し、監査に関する重要な事項について報告、協議及び決議を行うほか、監査役選任議案の協議を行っている。各監査役は取締役の職務執行、意思決定及び内部統制システムの整備状況を監査するため、取締役会に出席し、意見を陳述するとともに経営会議資料及び稟議規程に基づき決裁された稟議書を閲覧し、監査役

監査基準に則り独立性の保持に努めるとともに常に公正不偏の立場を保持し監査を行っている。なお、社外監査役1名は金融機関での業務経験が豊富であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

監査役は会計監査人と会計上及び内部統制に関する諸問題に関し原則年4回の打合せを含め、会計監査人による往査に立ち会うほか、必要に応じ随時情報の交換を行い、会計監査人に個別テーマ毎に相談あるいは委嘱し相互に連携を高めている。

監査役は内部監査部門である内部統制推進部と財務報告に係る内部統制報告制度の内部監査に関し年10回以上の打合せを含め、業務手順の検証に立ち会うほか、必要に応じ随時情報の交換を行い、内部監査部門に個別テーマ毎に相談あるいは委嘱し相互に連携を高めている。

監査部門は、会計上及び内部統制に関する諸問題に関し、証憑書類の確認等の業務手順の検証及び実査、決算に伴う監査を通じ、決算・財務報告に係る業務プロセスほか各業務プロセス及びIT統制の面から内部統制部門を指導・監督している。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の選任状況

社外取締役は選任していない。社外監査役は2名である。森 薫生氏は弁護士として企業法務に精通しているうえ監査業務経験も豊富であり、業務執行の適正監査を行う能力、識見を有している。同氏は、平成23年12月まで株式移転完全子会社である現サノヤス・ライド(株)(旧(株)サノヤス・ヒシノ明昌)の社外監査役であったが、その間一般株主と利益相反が生じる恐れがある事由に該当した事実はない。また、利益相反の原因となるような当社或いは当社経営陣との事業上或いは個人的な特別利害関係を有していない。以上により、独立性のある意見を得ることができると判断している。平野豊三郎氏は金融業務並びに監査業務に精通しており、客観的な立場から適切な監査を行う能力、識見を有している。同氏は、当社グループのメインバンクである(株)三井住友銀行を退職し、既に11年以上経過しており、また同行監査役退任後に平成23年12月まで株式移転完全子会社である現サノヤス・ライド(株)(旧(株)サノヤス・ヒシノ明昌)の社外監査役を5年以上務めていたが、その間、経営陣から独立した立場で監査役会及び取締役会において積極的に発言しており、かつ同行ほか第三者の利益に偏った言動はない。従って、当社と(株)三井住友銀行との取引において当社の意思決定に対し同氏が影響を与えうる関係はないと判断している。また、利益相反の原因となるような、当社あるいは当社経営陣との事業上或いは、個人的な特別利害関係を有していない。以上により、独立性のある意見を得ることができると判断している。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはないが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任している。

ロ 社外監査役と監査部門との連携状況

社外監査役2名は毎月開催される監査役会に出席し、監査に関する重要な事項について報告、協議及び決議を行っている。社外監査役は取締役の職務執行、意思決定及び内部統制システムの整備状況を監査するため取締役会に出席し意見を陳述するとともに必要に応じ社内資料の査閲を行い、監査役監査基準に則り独立性の保持に努めるとともに常に公正不偏の立場を保持し監査

を行っている。

また社外監査役は内部監査部門である内部統制推進部と必要に応じ財務報告に係る内部統制報告制度の内部監査に関し打合せを行うとともに、業務手順の検証に立ち会っている。

社外監査役は会計監査人と会計上及び内部統制に関する諸問題に関し原則年4回の打ち合わせを含め、必要に応じて会計監査人による実査に立ち会うほか情報の交換を行い会計監査人に個別テーマ毎に相談あるいは委嘱し相互に連携を高めている。

八 社外監査役と内部統制部門の関係

社外監査役は、会計上及び内部統制に関する諸問題に関し、業務手順の検証及び実査に立ち会い、決算に伴う監査、証憑書類の確認等を通じ、決算・財務報告に係る業務プロセスほか各業務プロセス及びIT統制の面から内部統制部門を指導・監督している。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役	36	36		11
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4		2
社外役員	2	2		2

(注) 1 社外取締役は選任していない。

2 提出会社が設立された平成23年10月3日以降、平成24年3月31日までの報酬を記載している。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

開示対象となる該当役員はいない。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定している。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定している。

なお、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内（但し、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と、平成24年6月26日開催の第1期定時株主総会において決議されている。

株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としている。当社が保有する株式はすべて子会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有していない。当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社であるサノヤス造船(株)については以下のとおりである。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	46銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,077百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)商船三井	1,629,787	586	営業取引における取引推進
ダイキン工業(株)	226,000	509	営業取引における取引推進
三井住友トラストホールディングス(株)	745,000	196	金融取引における取引推進
京阪神ビルディング(株)	294,000	114	営業取引における取引推進
(株)タクマ	272,000	112	営業取引における取引推進
不二製油(株)	53,862	63	営業取引における取引推進
J F Eホールディングス(株)	18,488	32	資材取引における取引推進
大和ハウス工業(株)	30,000	32	営業取引における取引推進
三井物産(株)	23,000	31	営業取引における取引推進
(株)浅沼組	370,000	27	営業取引における取引推進
住石ホールディングス(株)	222,200	21	営業取引における取引推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,215	19	金融取引における取引推進
三菱重工業(株)	48,000	19	資材取引における取引推進
伊藤忠商事(株)	20,000	18	営業取引における取引推進
住友商事(株)	15,000	17	営業取引における取引推進
キリンホールディングス(株)	15,000	16	営業取引における取引推進
日本郵船(株)	61,250	15	営業取引における取引推進
三菱地所(株)	10,100	14	営業取引における取引推進
清水建設(株)	39,000	12	営業取引における取引推進
(株)関西アーバン銀行	100,000	12	金融取引における取引推進
丸紅(株)	20,000	11	営業取引における取引推進
(株)大林組	33,000	11	営業取引における取引推進
双日(株)	64,773	9	営業取引における取引推進
(株)奥村組	25,000	8	営業取引における取引推進
(株)三重銀行	33,300	6	金融取引における取引推進
(株)神戸製鋼所	35,000	4	資材取引における取引推進
東洋建設(株)	50,000	4	営業取引における取引推進
大成建設(株)	20,000	4	営業取引における取引推進
鹿島建設(株)	12,000	3	営業取引における取引推進
(株)日立製作所	2,000	1	営業取引における取引推進

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	379	7	-	148

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は松井隆雄、井家上慎一及び三宅潔であり、有限責任あずさ監査法人に所属している。また、監査業務に係わる補助者の構成人員は公認会計士6名及びその他12名である。

取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

取締役は12名以内を置く旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を、定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	13	
連結子会社	40	10
計	54	10

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めていないが、規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た後に決定する手続きを実施している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

(3) 当有価証券報告書は、設立第1期として最初に提出するものであるため、前年度との対比は行っていない。

(4) 当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった現 サノヤス・ライド(株)(旧 株サノヤス・ヒシノ明昌)の連結財務諸表を引き継いで作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び当事業年度(平成23年10月3日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び有限責任あずさ監査法人・宝印刷(株)が行っている種々の研修に参加し、適正性の確保に努めている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2	25,431
受取手形及び売掛金	5	19,268
商品及び製品		181
仕掛品	4	1,617
原材料及び貯蔵品		563
繰延税金資産		1,044
その他		1,862
貸倒引当金		206
流動資産合計		49,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		17,962
減価償却累計額		11,671
建物及び構築物(純額)		6,291
ドック船台		4,421
減価償却累計額		3,501
ドック船台(純額)		920
機械、運搬具及び工具器具備品		37,304
減価償却累計額		32,760
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)		4,544
土地		5,082
建設仮勘定		182
有形固定資産合計	2	17,020
無形固定資産		
ソフトウェア		645
その他		48
無形固定資産合計		693
投資その他の資産		
投資有価証券	1、2	3,813
長期貸付金		130
繰延税金資産		837
その他	1	1,135
貸倒引当金		223
投資その他の資産合計		5,694
固定資産合計		23,408
資産合計		73,170

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	5 14,245
短期借入金	2 3,951
1年内償還予定の社債	2 30
未払法人税等	2,535
前受金	11,437
賞与引当金	395
保証工事引当金	2,604
受注工事損失引当金	4 1,439
固定資産撤去費用引当金	276
その他	1,438
流動負債合計	38,353
固定負債	
社債	2 60
長期借入金	2 12,991
退職給付引当金	4,253
役員退職慰労引当金	82
資産除去債務	531
繰延税金負債	1,266
負ののれん	79
その他	70
固定負債合計	19,334
負債合計	57,688
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,538
資本剰余金	1,106
利益剰余金	10,356
自己株式	5
株主資本合計	13,995
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	606
その他の包括利益累計額合計	606
少数株主持分	880
純資産合計	15,482
負債純資産合計	73,170

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	73,023
売上原価	1 60,374
売上総利益	12,648
販売費及び一般管理費	2, 3 4,638
営業利益	8,009
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	62
為替差益	53
その他	183
営業外収益合計	313
営業外費用	
支払利息	338
その他	256
営業外費用合計	595
経常利益	7,727
特別利益	
固定資産売却益	4 6
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産撤去費用引当金繰入額	276
減損損失	6 255
固定資産売却損	5 78
その他	65
特別損失合計	674
税金等調整前当期純利益	7,059
法人税、住民税及び事業税	3,039
法人税等調整額	2,795
法人税等合計	5,835
少数株主損益調整前当期純利益	1,223
少数株主損失()	12
当期純利益	1,236

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,223
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	139
その他の包括利益合計	139
包括利益	1,084
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,090
少数株主に係る包括利益	6

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,538
当期末残高	2,538
資本剰余金	
当期首残高	1,110
当期変動額	
株式移転による増減	4
当期変動額合計	4
当期末残高	1,106
利益剰余金	
当期首残高	9,272
当期変動額	
剰余金の配当	195
非連結子会社との合併による増減	47
新規連結に伴う剰余金の増減	3
当期純利益	1,236
当期変動額合計	1,084
当期末残高	10,356
自己株式	
当期首残高	9
当期変動額	
株式移転による増減	4
自己株式の取得	0
当期変動額合計	4
当期末残高	5
株主資本合計	
当期首残高	12,910
当期変動額	
剰余金の配当	195
非連結子会社との合併による変動	47
新規連結に伴う剰余金の増減	3
株式移転による増減	-
当期純利益	1,236
自己株式の取得	0
当期変動額合計	1,084
当期末残高	13,995

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		145
当期変動額合計		145
当期末残高		606
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		145
当期変動額合計		145
当期末残高		606
少数株主持分		
当期首残高		855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		24
当期変動額合計		24
当期末残高		880
純資産合計		
当期首残高		14,518
当期変動額		
剰余金の配当		195
非連結子会社との合併による変動		47
新規連結に伴う剰余金の増減		3
株式移転による増減		-
当期純利益		1,236
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		120
当期変動額合計		963
当期末残高		15,482

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度	
(自 平成23年4月1日	
至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,059
減価償却費	2,578
減損損失	255
負ののれん償却額	20
退職給付引当金の増減額（は減少）	260
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	136
貸倒引当金の増減額（は減少）	48
賞与引当金の増減額（は減少）	35
保証工事引当金の増減額（は減少）	619
受注工事損失引当金の増減額（は減少）	888
固定資産撤去費用引当金の増減額（は減少）	228
受取利息及び受取配当金	76
支払利息	338
為替差損益（は益）	144
固定資産売却損益（は益）	71
固定資産除却損	23
投資有価証券売却損益（は益）	27
投資有価証券評価損益（は益）	40
売上債権の増減額（は増加）	2,825
たな卸資産の増減額（は増加）	362
仕入債務の増減額（は減少）	69
前受金の増減額（は減少）	9,157
未収消費税等の増減額（は増加）	186
その他	667
小計	1,005
利息及び配当金の受取額	76
利息の支払額	337
法人税等の支払額	456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,316
定期預金の払戻による収入	818
有形固定資産の取得による支出	1,913
有形固定資産の売却による収入	304
投資有価証券の取得による支出	107
投資有価証券の売却による収入	295
子会社株式の取得による支出	20
貸付けによる支出	219
貸付金の回収による収入	223
その他	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	714
長期借入れによる収入	3,985
長期借入金の返済による支出	4,598
社債の償還による支出	30
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	195
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	126
現金及び現金同等物に係る換算差額	144
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,133
現金及び現金同等物の期首残高	28,076
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6
現金及び現金同等物の期末残高	24,007

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】**1. 連結の範囲に関する事項**

(1)連結子会社の数は10社であり、その社名は次のとおりである。

サノヤス造船(株)、サノヤス建機(株)、サノヤス・ライド(株)、山田工業(株)、ケーエス・サノヤス(株)、(株)サノテック、サノヤス・ライドサービス(株)、加藤精機(株)、みづほ工業(株)、サノヤス・エンジニアリング(株)

なお、当連結会計年度において、サノヤス造船(株)及びサノヤス建機(株)は平成23年10月3日に新たに設立したため、また、サノヤス・エンジニアリング(株)は重要性が増したため新たに連結の範囲に含めている。

サノヤス・ライド(株)は、平成24年1月4日付で(株)サノヤス・ヒシノ明昌から、サノヤス・ライドサービス(株)は、同日付で明昌ネットワーク(株)からそれぞれ社名変更している。

(2)主要な非連結子会社は次のとおりである。

サノヤス商事(株)、サノヤス安全警備(株)、サノヤス産業(株)、サノヤス建物(株)

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は1社であり、その社名は次のとおりである。

CENTENARY MARITIME S.A.

CENTENARY MARITIME S.A. は重要性が増したため新たに持分法を適用している。

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称は次のとおりである。

サノヤス商事(株)、サノヤス安全警備(株)、サノヤス産業(株)、サノヤス建物(株)

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、山田工業(株)、ケーエス・サノヤス(株)、(株)サノテック、サノヤス・ライドサービス(株)、加藤精機(株)、みづほ工業(株)の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

仕掛品については主として個別法による原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。その他については主として移動平均法に基づく原価基準（収益性の低下による簿価切下げの

方法) によっている。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用している。

なお、主な償却年数は次のとおりである。

建物 7～50年

機械 6～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。

保証工事引当金

工事完成後に無償で補修すべき費用の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎とした発生見込額その他、個別に勘案した見積額を計上している。

受注工事損失引当金

連結会計年度末の未引渡工事で損失が確実視され、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上している。

固定資産撤去費用引当金

固定資産について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

(追加情報)

連結子会社1社(サノヤス・ライド株)は、従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成23年6月28日開催の第85期定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決議した。同制度の廃止に伴い、従来の役員退職慰労金内規に基づく役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会の日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金について、打切り支給することとした。なお、支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分9百万円を、固定負債の「その他」に含めて計上している。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

尚、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引及び借入金利息

ヘッジ方針

市場リスクに係る管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

(6)負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間で均等償却している。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	452百万円
その他(出資金)	44百万円

- 2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。

有形固定資産のうち、下記資産をもって工場財団を組成している。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	1,275百万円
構築物	2,143百万円
ドック船台	742百万円
機械	2,138百万円
運搬具	22百万円
工具器具備品	83百万円
土地	1,578百万円
計	7,984百万円

上記工場財団ならびに土地2,150百万円、建物735百万円、投資有価証券49百万円、定期預金550百万円を担保に供している。

担保付債務

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社債	90百万円
(うち、社債)	60百万円
(うち、1年以内償還予定の社債)	30百万円
借入金	5,194百万円
(うち、長期借入金)	4,604百万円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	590百万円

上記の担保資産のうち定期預金500百万円は、(株)三井住友銀行による支払保証に対するものである。

- 3 受取手形割引高

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	42百万円

- 4 受注工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	93百万円

- 5 期末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度

末日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	4百万円
支払手形	1,204百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる保証工事引当金繰入額及び受注工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
保証工事引当金繰入額	2,069百万円
受注工事損失引当金繰入額	893百万円
計	2,963百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当等	1,804百万円
賞与引当金繰入額	78百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円
退職給付費用	64百万円
貸倒引当金繰入額	45百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	143百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械	5百万円
その他	1百万円
計	6百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	58百万円
建物	12百万円
その他	7百万円
計	78百万円

6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
サノヤス・ライド(株) 遊園地 (栃木県那須郡)	事業用資産	建物 機械 土地
サノヤス建機(株) 東京テクノセンター (千葉県成田市)	事業用資産	構築物 機械 建設仮勘定

サノヤス建機(株) 広島工場 (広島県東広島市)	事業用資産	建物 構築物 機械 土地
サノヤス・ライド(株) 合歓の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地
サノヤス・ライド(株) 社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地
加藤精機(株) 保養所用地 (三重県度会郡)	遊休資産	土地
サノヤス・エンジニアリング(株) 大阪工場 (大阪府大阪市)	事業用資産	機械
みづほ工業(株) 事務所 (大阪府大阪市)	事業用資産	建物 構築物 工具器具備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグループピングを行っている。

事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められない、あるいは将来用途変更を見込んでいるため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（255百万円）として特別損失に計上した。

減損損失の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

場所	建物	構築物	機械	工具 器具 備品	土地	建設 仮勘定	計
サノヤス・ライド(株) 遊園地	11	-	11	-	3	-	27
サノヤス建機(株) 東京テクノセンター	-	2	73	-	-	18	94
サノヤス建機(株) 広島工場	22	2	0	-	90	-	116
サノヤス・ライド(株) 合歓の郷	-	-	-	-	0	-	0
サノヤス・ライド(株) 社宅用地	-	-	-	-	0	-	0
加藤精機(株) 保養所用地	-	-	-	-	0	-	0
サノヤス・エンジニアリング(株) 大阪工場	-	-	0	-	-	-	0
みづほ工業(株) 事務所	14	0	-	0	-	-	14
合計	48	5	86	0	95	18	255

なお、サノヤス建機(株)が所有する東京テクノセンター及び広島工場の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定している。

サノヤス・エンジニアリング(株)が所有する機械装置及びみづほ工業(株)が所有する事務所の事業用資産については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額まで減額している。また、サノヤス・ライド(株)が所有する遊園地、合歓の郷、社宅用地及び加藤精機(株)が所有する保養所用地は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。

なお、合歓の郷については、減損損失はサノヤス・ライド(株)にて計上後、平成24年1月4日付会社分割により、連結会計年度末においてはサノヤス造船(株)が所有している。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	388百万円
組替調整額	69百万円
税効果調整前	318百万円
税効果額	178百万円
その他有価証券評価差額金	139百万円
その他の包括利益合計	139百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,600,000	-	-	32,600,000

(注) 当連結会計年度期首の株式数は、株式移転による持株会社設立時における株式数である。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,265	88	-	22,353

(注) 1 当連結会計年度期首の株式数は、株式移転による持株会社設立時における連結子会社保有の自己株式(当社株式)数である。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は単元未満株式の買取による増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成23年10月3日に株式移転により設立された持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社において決議された金額である。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	サノヤス・ライド(株) 普通株式	195	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	162	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	25,431百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,423百万円
現金及び現金同等物	24,007百万円

2 連結子会社の合併により増加した資産及び負債の主な内訳

連結子会社加藤精機(株)が非連結子会社ユーエヌ管理(株)を平成23年8月1日付にて合併したことに伴い引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。

ユーエヌ管理(株)

流動資産	6 百万円
固定資産	296 百万円
資産合計	303 百万円
流動負債	2 百万円
固定負債	91 百万円
負債合計	93 百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
当連結会計年度（平成24年3月31日）

	機械、運搬具及び工具器具備品
取得価額相当額	661百万円
減価償却累計額相当額	525百万円
減損損失累計額相当額	32百万円
期末残高相当額	103百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	92百万円
1年超	43百万円
合計	135百万円
リース資産減損勘定の残高	16百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、当連結会計年度において「支払利子込み法」により、算定している。

当連結会計年度の支払リース料等

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 支払リース料	43百万円
(2) リース資産減損勘定の取崩額	5百万円
(3) 減価償却費相当額	38百万円

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行による方針である。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっている。

また、投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、保有有価証券の多くが取引先の上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。

主に非連結子会社等に対して長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。先物為替予約取引は、通常の輸出入取引に係る相場の変動によるリスクを軽減するため成約額の範囲内に限定して行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の内、先物為替予約取引の実行及び管理は、経理部にて行っているが、担当取締役の承認を受けている。一方、金利関連取引は、長期借入金の借入に付随した取引として稟議事項となっており、担当取締役の承認を得た上で取引を行っている。

デリバティブ取引は、いずれも信用度の高い国内銀行と行っており信用リスクはほとんどないと判断している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）参照）。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	25,431	25,431	-
受取手形及び売掛金	19,268	19,268	-
投資有価証券	2,977	2,977	-
長期貸付金	130	130	-
資産計	47,808	47,808	-
支払手形及び買掛金	14,245	14,245	-
短期借入金	2,099	2,099	-
未払法人税等	2,535	2,535	-
社債（1年内償還予定を含む）	90	89	0
長期借入金（1年内返済予定を含む）	14,843	14,954	111
負債計	33,813	33,924	111

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）参照。

長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。一方、固定金利によるものは、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しているが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

負 債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、並びに 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

社債

社債の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループ各社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は（注記事項（デリバティブ取引関係）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

非上場株式（連結貸借対照表計上額 その他有価証券383百万円、関係会社株式452百万円）は市場価格がなく、か

つ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,385	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,268	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	-	290	-
長期貸付金	3	66	61	-
合計	44,657	66	351	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,223	1,177	1,045
債券	102	101	0
その他	-	-	-
小計	2,325	1,279	1,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	461	571	110
債券	190	192	1
その他	-	-	-
小計	652	764	112
合計	2,977	2,043	933

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 383百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	37	15	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50	-	0
その他	208	-	41
(3) その他	-	-	-
合計	295	15	42

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について40百万円(その他有価証券の株式40百万円)減損処理を行っている。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,708	9,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務 (内訳)	4,813
(2)未認識過去勤務債務	1
(3)未認識数理計算上の差異	6
(4)年金資産	555
(5)退職給付引当金	4,253

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1)勤務費用	310
(2)利息費用	87
(3)期待運用収益	1
(4)過去勤務債務の費用処理額	0
(5)数理計算上の差異の費用処理額	0
(6)退職給付費用	396

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%

(3) 期待運用収益率

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から

費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
譲渡損益調整資産	2,977百万円
退職給付引当金	1,538百万円
保証工事引当金	990百万円
受注工事損失引当金	546百万円
減損損失	528百万円
繰越欠損金	246百万円
資産除去債務	193百万円
未払事業税	183百万円
賞与引当金	152百万円
貸倒引当金	132百万円
その他	410百万円
繰延税金資産小計	7,902百万円
評価性引当額	5,695百万円
繰延税金資産合計	2,206百万円
繰延税金負債	
譲渡損益調整資産	1,160百万円
その他有価証券評価差額金	327百万円
その他	103百万円
繰延税金負債合計	1,591百万円
差引：繰延税金資産の純額	615百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割等	0.05%
評価性引当額	61.12%
法定実効税率変更	36.35%
譲渡損益調整資産	16.44%
その他	0.80%
法人税等の負担率	82.67%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.44%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.99%、平成27年4月1日以降のものについては35.62%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の純額（繰延税金負債を控除した金額）が167百万円、繰延税金負債の金額が168百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が42百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円それぞれ増加している。

（企業結合等関係）

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

（単独株式移転による持株会社の設立）

平成23年5月9日開催の㈱サノヤス・ヒシノ明昌取締役会及び平成23年6月28日開催の㈱サノヤス・ヒシノ明昌定時株主総会において、単独株式移転により持株会社「サノヤスホールディングス㈱」を設立することを決議し、平成23年10月3日に設立した。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

（1）結合当事企業の名称

現 サノヤス・ライド㈱（旧 ㈱サノヤス・ヒシノ明昌）

（2）事業の内容

船舶の建造及び修繕、駐車装置、建設機械、遊園機械の製造販売等

（3）企業結合日

平成23年10月3日

（4）企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社の設立

（5）結合後企業の名称

サノヤスホールディングス㈱

（6）企業結合の目的

連結経営のレベルアップ

当社グループの陸上事業は、本体事業よりも連結子会社事業の比重が高くなっている。こうした実情に対応して、連結経営をレベルアップすることが必要と判断した。まず、事業グループとして、造船、陸上、レジャー、サービス事業の4つを設定し、そこに、本体の各事業を分社した会社と、既存の子会社等を配置する。これらの事業会社は、持株会社の下で対等な関係に置かれ、それぞれの事業に最適なビジネスモデルを構築、洗練し、独立採算による責任権限の明確化・意思決定の迅速化と、事業特性に応じたリスク管理力の強化を図る。持株会社には、各事業グループを担当する役員を置き、事業グループ内における会社間の商品サービスのクロスセル等、シナジー効果の創出によって、事業グループ全体、ひいては当社グループ全体の収益力の強化を図る。

持株会社によるグループ経営管理の均質化とガバナンスの徹底

持株会社に期待される役割は、本体から分かれた事業会社と既存の子会社等に対する経営管理を均質化すると同時に、各事業会社の経営意思決定に関するガバナンスを徹底することであり、これによって、連結経営の基盤を築くことができるものとする。

M&Aを含めた新規事業展開への戦略的対応

当社グループ内での事業展開強化拡充に加え、M&Aを含めた新規事業展開を図る。持株会社傘下での分社体制は、こうした外部成長の機会を捉え、既存事業とのシナジー効果を図りながら新規事業や新規に取得した企業をグループ内に早期定着させるのに最適の組織形態であり、戦略的な備えを行うものである。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施している。

（会社分割）

現 サノヤス・ライド(株)（旧 (株)サノヤス・ヒシノ明昌）、サノヤス造船(株)及びサノヤス建機(株)は、平成23年10月28日締結の吸収分割契約により、平成24年1月4日に現 サノヤス・ライド(株)（旧 (株)サノヤス・ヒシノ明昌）の造船事業、プラント事業及び建機事業をサノヤス造船(株)及びサノヤス建機(株)に承継した。

1 分割した事業の概要

・造船事業

船舶、船用諸機械、船用タンク及び海洋構造物の設計、製造、販売、賃貸借、リース、据付、修理、保守及び保全に関する事業

・プラント事業

陸上タンク、自走式駐車場及び工業・産業用（レジャー産業を除く）設備の設計、製造、販売、賃貸借、リース、据付、修理、保守及び保全に関する事業

・建機事業

建設用エレベータ・クレーン等土木建設機械機器及び部品並びにこれに関連する総合設備の設計、製造、販売、賃貸借、リース、据付、修理、保守及び保全に関する事業

2 企業結合の法的形式

現 サノヤス・ライド(株)（旧 (株)サノヤス・ヒシノ明昌）を吸収分割会社とし、サノヤス造船(株)及びサノヤス建機(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割

3 吸収分割承継会社の概要

商号	サノヤス造船(株)	サノヤス建機(株)
資本金の額	2,000百万円	80百万円
事業の内容	造船事業及びプラント事業	建機事業

4 吸収分割の目的

当社グループはこれからの持続的発展、企業価値の向上を図るためには、従来の組織体制を一新して、連結経営のレベルアップを図ることが必要と判断した。そこで、持株会社を設立し、その傘下に4つの事業グループを設定、個別事業ごとに分社した各事業会社を既存の子会社等と同列に配置した組織に再編することとした。

当社は各事業会社をグループ全体の観点から総括し、グループ戦略を策定して資源配分を最適化する機能と、経営管理の均質化を含めたガバナンスを事業会社全てに徹底する体制の構築を目指すと共に、各事業会社は各事業に最適なビジネスモデルを構築・洗練し、独立採算で事業を行うことにより連結経営のレベルアップを図り、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業グループ体制の確立を目指す所存である。

5 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施している。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

レジャー事業における遊園地との営業委託契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高	537百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	10百万円
時の経過による調整額	8百万円
資産除去債務の履行による減少額	16百万円
期末残高	539百万円

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

賃貸等不動産は、重要性がないため記載していない。

[次へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、持株会社である当社の下に並列的に配置された事業会社10社を「造船事業」、「陸上事業」、「レジャー事業」、「サービス事業」の4つの事業グループに分類し、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっている。

当社グループの報告セグメントは、この4つの事業グループのうち、「造船事業」、「陸上事業」、「レジャー事業」の3つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されている。

「造船事業」は、国内外の船主向けに主としてばら積船建造と民間並びに官公庁船の修繕等を行っている。「陸上事業」は、建設工事用エレベーターの製造・レンタル、機械式駐車装置の製造保守、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、空調・給排水・環境工事、「レジャー事業」は、遊園機械の製造・遊園地運営、遊戯施設運営保守を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他の事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,809	9,962	3,858	72,630	392	73,023	-	73,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	85	3	103	295	398	398	-
計	58,823	10,047	3,862	72,733	687	73,421	398	73,023
セグメント利益又は損失 ()	10,726	487	1,707	9,506	18	9,525	1,515	8,009
セグメント資産	49,248	11,147	10,039	70,436	501	70,937	2,233	73,170
その他の項目								
減価償却費	1,892	380	235	2,509	3	2,513	65	2,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,000	525	98	2,624	3	2,628	242	2,870

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、ソフトウェア開発を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

セグメント利益又は損失の調整額1,515百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,642百万円、貸倒引当金の調整額 126百万円及びセグメント間取引消去 0百万円である。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

セグメント資産の調整額2,233百万円には、全社資産2,427百万円及び連結調整 193百万円が含まれている。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額242百万円は全社資産のソフトウェア148百万円及び設備投

資93百万円である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	船舶	陸上	合計
外部顧客への売上高	58,809	14,213	73,023

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中南米	アフリカ	その他	合計
17,202	32,683	17,150	5,987	73,023

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CLIO MARINE INC.	15,303	造船事業
三菱商事(株)	14,527	造船事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他の事業	合計	全社・消去	連結損益計算書計上額
	造船事業	陸上事業	レジャー事業	計				
減損損失	0	226	27	255	-	255	-	255

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他の事業	合計	全社・消去	合計
	造船事業	陸上事業	レジャー事業	計				
（負ののれん）								
当期償却額	-	12	7	20	-	20	-	20
当期末残高	-	63	15	79	-	79	-	79

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	448.22円
1株当たり当期純利益金額	37.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,236
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,577

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,482
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	880
(うち少数株主持分)(百万円)	(880)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,601
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	32,577

(重要な後発事象)

該当事項なし。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
加藤精機株	社債(私募債)	平成21年11月30日	120 (30)	90 (30)	0.88	有	平成26年11月28日
合計			120 (30)	90 (30)			

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30	30	30	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注) 1	1,385	2,099	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	2,971	1,851	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注) 1, 2	12,393	12,991	2.1	平成25年2月1日～平成29年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2	8	-	平成25年2月1日～平成28年12月14日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,754	16,954	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。

2 1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は固定負債の「その他」に含めて表示している。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,801	7,935	140	1,115
リース債務	2	2	2	0

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
営業委託契約に基づく 原状回復義務等	537	19	16	539

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,042	35,878	54,518	73,023
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	972	2,140	3,646	7,059
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	491	1,117	659	1,236
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.10	34.31	20.23	37.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	15.10	19.22	14.08	17.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	920
売掛金	1 36
原材料及び貯蔵品	5
前払費用	24
未収消費税等	5
その他	1 212
流動資産合計	1,204
固定資産	
有形固定資産	
建物	235
減価償却累計額	153
建物（純額）	81
構築物	24
減価償却累計額	22
構築物（純額）	1
機械及び装置	80
減価償却累計額	73
機械及び装置（純額）	6
工具、器具及び備品	61
減価償却累計額	50
工具、器具及び備品（純額）	11
建設仮勘定	1 95
有形固定資産合計	197
無形固定資産	
借地権	15
ソフトウェア	241
電話加入権	7
無形固定資産合計	265
投資その他の資産	
関係会社株式	17,291
長期貸付金	1 121
長期前払費用	7
その他	284
貸倒引当金	5
投資その他の資産合計	17,699
固定資産合計	18,161
資産合計	19,366

(単位：百万円)

当事業年度 (平成24年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
短期借入金	1,550
1年内返済予定の長期借入金	558
未払金	34
未払法人税等	39
未払費用	9
賞与引当金	20
資産除去債務	8
その他	7
流動負債合計	2,227
固定負債	
長期借入金	5,162
退職給付引当金	182
繰延税金負債	1
資産除去債務	26
固定負債合計	5,373
負債合計	7,601
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,538
資本剰余金	
資本準備金	1,110
その他資本剰余金	8,337
資本剰余金合計	9,447
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	215
利益剰余金合計	215
自己株式	5
株主資本合計	11,764
純資産合計	11,764
負債純資産合計	19,366

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	
営業収益		
業務管理料		34
営業収益合計	1	34
一般管理費	1, 2	189
営業損失()		154
営業外収益		
受取利息	1	1
営業外収益合計		1
営業外費用		
支払利息		29
その他		0
営業外費用合計		29
経常損失()		183
税引前当期純損失()		183
法人税、住民税及び事業税		30
法人税等調整額		1
法人税等合計		32
当期純損失()		215

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		-
当期変動額		
株式移転による増減		2,538
当期変動額合計		2,538
当期末残高		2,538
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		-
当期変動額		
株式移転による増減		1,110
当期変動額合計		1,110
当期末残高		1,110
その他資本剰余金		
当期首残高		-
当期変動額		
株式移転による増減		8,337
当期変動額合計		8,337
当期末残高		8,337
資本剰余金合計		
当期首残高		-
当期変動額		
株式移転による増減		9,447
当期変動額合計		9,447
当期末残高		9,447
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		-
当期変動額		
当期純損失()		215
当期変動額合計		215
当期末残高		215
利益剰余金合計		
当期首残高		-
当期変動額		
当期純損失()		215
当期変動額合計		215
当期末残高		215

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
自己株式	
当期首残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	5
当期変動額合計	5
当期末残高	5
株主資本合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増減	11,985
当期純損失()	215
自己株式の取得	5
当期変動額合計	11,764
当期末残高	11,764
純資産合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増減	11,985
当期純損失()	215
自己株式の取得	5
当期変動額合計	11,764
当期末残高	11,764

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、建物8～50年である。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。

(2)無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生の翌事業年度から費用処理している。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建予定取引及び借入金利息

(3)ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4)有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産は、次のとおりである。

	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	36百万円
未収入金	206百万円
建設仮勘定	95百万円
長期貸付金	120百万円

2 偶発債務

保証債務

下記の連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	当事業年度 (平成24年3月31日)
サノヤス造船株式会社	9,000百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
営業収益	34百万円
一般管理費	55百万円
受取利息	1百万円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
給料手当等	78百万円
賞与引当金繰入額	6百万円
退職給付費用	1百万円
減価償却費	11百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	22,353	-	22,353

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 88株

サノヤス・ライド(株)より購入 22,265株

[次へ](#)

(有価証券関係)

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式17,291百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
退職給付引当金	65百万円
資産除去債務	12百万円
その他	16百万円
繰延税金資産小計	94百万円
評価性引当額	94百万円
繰延税金資産合計	- 百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	1百万円
繰延税金負債合計	1百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、改正前の40.44%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.99%、平成27年4月1日以降のものについては35.62%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額が0百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が0百万円増加している。

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

(資産除去債務関係)

当事業年度（自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日）

資産除去債務関係は、重要性がないため記載していない。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	361.12円
1株当たり当期純損失金額()	6.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
当期純損失()(百万円)	215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	215
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,577

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,764
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,577

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	235	-	235	153	5	81
構築物	-	24	-	24	22	0	1
機械及び装置	-	80	-	80	73	0	6
工具、器具及び備品	-	61	-	61	50	1	11
建設仮勘定	-	96	1	95	-	-	95
有形固定資産計	-	499	1	497	300	7	197
無形固定資産							
借地権	-	15	-	15	-	-	15
ソフトウェア	-	734	-	734	493	15	241
電話加入権	-	7	-	7	-	-	7
無形固定資産計	-	758	-	758	493	15	265
長期前払費用	-	8	0	8	0	0	7

(注) 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の当期増加額のうち、連結子会社 現 サノヤス・ライド(株)(旧 株) サノヤス・ヒシノ明昌) から有償で譲渡を受けた主なものは次のとおりである。

建物	229百万円
ソフトウェア	643百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	5	-	-	5
賞与引当金	-	20	-	-	20

(注) 賞与引当金の増加額のうち6百万円は、現 サノヤス・ライド(株)(旧 株) サノヤス・ヒシノ明昌) からの転籍によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(ア) 現金及び預金

区分	内訳(百万円)	金額(百万円)
現金		5
預金		915
当座預金	908	
普通預金	6	
別段預金	0	
計		920

(イ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サノヤス・ライド(株)	17
サノヤス建機(株)	11
サノヤス・エンジニアリング(株)	7
計	36

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 181日$
-	36	0	36	1.0	89.6

(注) 上記金額は消費税等を含んでいる。

(ウ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵品	5
計	5

(エ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
サノヤス造船(株)	5,613
サノヤス・ライド(株)	4,985
その他11社	6,692
計	17,291

2 負債の部

(ア) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)山陰合同銀行	400
(株)南都銀行	400
その他4金融機関	750
計	1,550

(イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,500
その他10金融機関	3,662
計	5,162

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった現 サノヤス・ライド㈱(旧 ㈱サノヤス・ヒシノ明昌)の前連結会計年度に係る連結財務諸表並びに前事業年度及び当事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりである。

1 [連結財務諸表等]

(1) [連結財務諸表]

[連結貸借対照表]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2	28,902
受取手形及び売掛金		16,439
有価証券		50
商品及び製品		154
仕掛品	3	1,312
原材料及び貯蔵品		512
繰延税金資産		1,797
その他		2,748
貸倒引当金		153
流動資産合計		51,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		17,220
減価償却累計額		11,225
建物及び構築物(純額)		5,995
ドック船台		4,415
減価償却累計額		3,453
ドック船台(純額)		962
機械、運搬具及び工具器具備品		37,233
減価償却累計額		32,098
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)		5,134
土地		5,197
建設仮勘定		135
有形固定資産合計	2	17,424
無形固定資産		
その他		620
無形固定資産合計		620
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2	4,485
長期貸付金		152
繰延税金資産		1,553
その他	1	1,350
貸倒引当金		227
投資その他の資産合計		7,315
固定資産合計		25,360
資産合計		77,124

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	14,317
短期借入金	2 4,356
1年内償還予定の社債	2 30
未払法人税等	42
前受金	20,594
賞与引当金	428
保証工事引当金	3,224
受注工事損失引当金	3 551
固定資産撤去費用引当金	47
その他	993
流動負債合計	44,586
固定負債	
社債	2 90
長期借入金	2 12,393
退職給付引当金	4,499
役員退職慰労引当金	224
資産除去債務	537
繰延税金負債	119
負ののれん	99
その他	55
固定負債合計	18,019
負債合計	62,605
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,538
資本剰余金	1,110
利益剰余金	9,272
自己株式	9
株主資本合計	12,910
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	751
その他の包括利益累計額合計	751
少数株主持分	855
純資産合計	14,518
負債純資産合計	77,124

[連結損益計算書及び連結包括利益計算書]

[連結損益計算書]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
売上高		69,871
売上原価	1, 2	61,811
売上総利益		8,060
販売費及び一般管理費	3, 4	4,186
営業利益		3,873
営業外収益		
受取利息		19
受取配当金		67
為替差益		38
その他		151
営業外収益合計		278
営業外費用		
支払利息		383
その他		16
営業外費用合計		399
経常利益		3,751
特別利益		
固定資産売却益	5	30
受取補償金		13
投資有価証券売却益		0
特別利益合計		44
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		530
減損損失	8	357
固定資産除却損	6	31
固定資産売却損	7	9
投資有価証券売却損		7
ゴルフ会員権評価損		3
その他		9
特別損失合計		948
税金等調整前当期純利益		2,847
法人税、住民税及び事業税		1,134
法人税等調整額		201
法人税等合計		1,335
少数株主損益調整前当期純利益		1,511
少数株主利益		19
当期純利益		1,492

[連結包括利益計算書]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益		1,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		464
繰延ヘッジ損益		34
その他の包括利益合計	2	499
包括利益	1	1,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		998
少数株主に係る包括利益		13

[連結株主資本等変動計算書]

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		2,538
当期末残高		2,538
資本剰余金		
当期首残高		1,110
当期末残高		1,110
利益剰余金		
当期首残高		7,942
当期変動額		
剰余金の配当		162
当期純利益		1,492
当期変動額合計		1,329
当期末残高		9,272
自己株式		
当期首残高		9
当期変動額		
自己株式の取得		0
当期変動額合計		0
当期末残高		9
株主資本合計		
当期首残高		11,581
当期変動額		
剰余金の配当		162
当期純利益		1,492
自己株式の取得		0
当期変動額合計		1,329
当期末残高		12,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		1,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		458
当期変動額合計		458
当期末残高		751
繰延ヘッジ損益		
当期首残高		34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		34
当期変動額合計		34
当期末残高		-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		1,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		493
当期変動額合計		493
当期末残高		751

(単位：百万円)

前連結会計年度	
(自 平成22年 4月 1日	
至 平成23年 3月31日)	
少数株主持分	
当期首残高	782
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73
当期変動額合計	73
当期末残高	855
純資産合計	
当期首残高	13,609
当期変動額	
剰余金の配当	162
当期純利益	1,492
自己株式の取得	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420
当期変動額合計	909
当期末残高	14,518

[連結キャッシュ・フロー計算書]

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	2,847
減価償却費	2,804
減損損失	357
負ののれん償却額	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	132
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	70
賞与引当金の増減額(は減少)	1
保証工事引当金の増減額(は減少)	538
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	511
受取利息及び受取配当金	87
支払利息	383
為替差損益(は益)	25
固定資産売却損益(は益)	20
固定資産除却損	31
投資有価証券売却損益(は益)	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	530
売上債権の増減額(は増加)	2,275
たな卸資産の増減額(は増加)	546
仕入債務の増減額(は減少)	321
前受金の増減額(は減少)	5,861
未収消費税等の増減額(は増加)	293
その他	440
小計	3,718
利息及び配当金の受取額	87
利息の支払額	387
法人税等の支払額	3,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	245

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	682
定期預金の払戻による収入	469
有形固定資産の取得による支出	1,715
有形固定資産の売却による収入	28
投資有価証券の取得による支出	87
投資有価証券の売却による収入	238
貸付けによる支出	27
貸付金の回収による収入	74
関連会社株式の取得による支出	0
その他	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	34
長期借入れによる収入	50
長期借入金の返済による支出	2,428
社債の償還による支出	30
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	25
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,201
現金及び現金同等物の期首残高	32,278
現金及び現金同等物の期末残高	1 28,076

[次へ](#)

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は6社であり、その社名は次のとおりである。</p> <p>山田工業(株) ケーエス・サノヤス(株) (株)サノテック 明昌ネットワーク(株) 加藤精機(株) みづほ工業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は次のとおりである。</p> <p>サノヤス商事(株)、サノヤス産業(株)、サノヤス建物(株)、山田エンジニアリングサービス(株)、サノヤス・エンジニアリング(株)、サノヤス安全警備(株)</p> <p>なお、これらの子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないので、連結の範囲から除外している。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない関連会社の名称</p> <p>CENTENARY MARITIME S.A.</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社全6社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>時価法</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>仕掛品については主として個別法による原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。その他については主として移動平均法に基づく原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物7~50年、機械6~9年である。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2) 賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。

3) 保証工事引当金

工事完成後に無償で補修すべき費用の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎とした発生見込額のほか、個別に勘案した見積額を計上している。

4) 受注工事損失引当金

連結会計年度末の未引渡工事で損失が現実視され、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上している。

5) 固定資産撤去費用引当金

固定資産について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上している。

6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理している。

7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引及び借入金利息

3) ヘッジ方針

市場リスクに係る管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

4) 有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

[会計方針の変更]

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円、税金等調整前当期純利益は549百万円減少している。
(連結財務諸表に関する会計基準) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用している。 これにより、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更したが、当該変更による影響額は、土地が102百万円、繰延税金負債(固定)が42百万円、少数株主持分が59百万円それぞれ増加している。

[表示方法の変更]

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、区分掲記していた「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度 3百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。

[追加情報]

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。	
投資有価証券(株式)	599百万円
その他(出資金)	44百万円
2 担保資産及び担保付債務	
有形固定資産のうち、下記資産をもって工場財団を組成している。	
建物	1,330百万円
構築物	2,260百万円
ドック船台	774百万円
機械	2,616百万円
運搬具	39百万円
工具器具備品	87百万円
土地	1,578百万円
計	<u>8,687百万円</u>
上記工場財団ならびに土地2,151百万円、建物636百万円、投資有価証券47百万円、定期預金50百万円を短期借入金993百万円、1年内償還予定の社債30百万円、社債90百万円、長期借入金4,847百万円の担保に供している。	
3 受注工事損失引当金	
損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。	
損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は23百万円である。	
4 受取手形割引高	0百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 このうち、保証工事引当金繰入額	
2,785百万円	
受注工事損失引当金繰入額	551百万円
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	43百万円
3 販売費及び一般管理費について	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
給料手当等	1,627百万円
賞与引当金繰入額	82百万円
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円
退職給付費用	69百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、249百万円である。	
5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。	
機械	28百万円
その他	1百万円
6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	
機械	10百万円
撤去費用	9百万円
その他	10百万円
7 固定資産売却損の内容は次のとおりである。	
機械	9百万円
その他	0百万円

前連結会計年度
(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

8 減損損失の内訳

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
寮・社宅 (岡山県倉敷市)	事業用資産	建物 構築物 機械 工具器具備品
遊園地等 (栃木県那須郡) 他	事業用資産	建物 機械 土地
集配センター (大阪府大阪市)	事業用資産	建物 構築物 機械
合歓の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地
社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地
保養所用地 (三重県度会郡)	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。

事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められない、あるいは将来用途変更を見込んでいるため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(357百万円)として特別損失に計上した。

減損損失の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

場所	建物	構築物	機械	工具器具 備品	土地	計
寮・社宅	188	6	1	4	-	200
遊園地等	49	-	68	-	15	133
集配センター	18	1	2	-	-	22
合歓の郷	-	-	-	-	0	0
社宅用地	-	-	-	-	0	0
保養所用地	-	-	-	-	0	0
合計	256	7	72	4	16	357

なお、遊園地等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定している。

寮・社宅及び集配センターの事業用資産については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額まで減額している。また、合歓の郷、社宅用地及び保養所用地は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,490百万円
少数株主に係る包括利益	94百万円
計	3,396百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	643百万円
繰延ヘッジ損益	131百万円
計	511百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,600,000	-	-	32,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,125	140	-	22,265

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 140株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	162	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	28,902百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	825百万円
現金及び現金同等物	28,076百万円
2 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、537百万円である。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記	
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。	
借主側	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	機械、運搬具 及び工具器具備品 (百万円)
取得価額相当額	708
減価償却 累計額相当額	530
減損損失 累計額相当額	32
期末残高相当額	145
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。	
未経過リース料期末残高相当額等	
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	110百万円
1年超	66百万円
合計	177百万円
リース資産減損勘定の残高	21百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、当連結会計期間において「支払利子込み法」により、算定している。	
当連結会計期間の支払リース料等	
(1) 支払リース料	67百万円
(2) リース資産減損勘定の取崩額	5百万円
(3) 減価償却費相当額	61百万円
減価償却費相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行による方針である。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっている。

また、有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、保有有価証券の多くが取引先の上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。

主に非連結子会社等に対して長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。

デリバティブ取引は、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、通常の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の内、先物為替予約取引の実行及び管理は、経理部に集中しているが、担当取締役の承認を受けている。一方、金利関連取引は、長期借入金の借入に付随した取引として稟議事項となっており、担当取締役の承認を得た上で取引を行っている。

デリバティブ取引は、いずれも信用度の高い国内銀行と行っており信用リスクはほとんどないと判断している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額

現金及び預金	28,902	28,902	-
受取手形及び売掛金	16,439	16,439	-
有価証券及び投資有価証券	3,556	3,556	-
長期貸付金	152		
貸倒引当金()	1		
	151	151	-
資産計	49,049	49,049	-
支払手形及び買掛金	14,317	14,317	-
短期借入金	1,385	1,385	-
未払法人税等	42	42	-
社債(1年内償還予定を含む)	120	119	0
長期借入金(1年内返済予定を含む)	15,365	15,521	155
負債計	31,231	31,386	155

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項(有価証券関係)参照。

長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。一方、固定金利によるものは、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しているが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

負 債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、並びに 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

社債

社債の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループ各社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は(注記事項(デリバティブ取引関係)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)を参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 その他有価証券379百万円、関係会社株式599百万円)は市場価格

がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	28,856	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,439	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	50	-	200	250
長期貸付金()	4	101	45	0
合計	45,351	101	245	250

() 長期貸付金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない1百万円は含めていない。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,655	1,280	1,375
債券	102	101	1
その他	-	-	-
小計	2,758	1,382	1,376
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	426	519	92
債券	370	402	31
その他	-	-	-
小計	797	922	124
合計	3,556	2,304	1,252

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 379百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	7	-	6
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50	0	-
その他	-	-	-
(3) その他	51	-	0
合計	109	0	7

3 減損処理を行った有価証券

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	長期借入金	10,997	9,371	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	5,079	百万円
ロ 年金資産	580	百万円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,498	百万円
ニ 会計基準変更時差異 の未処理額	-	百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1	百万円
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2	百万円
ト 連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,499	百万円
チ 前払年金費用	-	百万円
リ 退職給付引当金	4,499	百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	269	百万円
ロ 利息費用	90	百万円
ハ 期待運用収益	1	百万円
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	-	百万円
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	30	百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	0	百万円
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	388	百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理することとしている。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,816 百万円
保証工事引当金	1,304 百万円
減損損失	790 百万円
受注工事損失引当金	222 百万円
資産除去債務	217 百万円
繰越欠損金	202 百万円
賞与引当金	173 百万円
株式評価損	110 百万円
その他	398 百万円
繰延税金資産小計	5,235 百万円
評価性引当額	1,377 百万円
繰延税金資産合計	3,858 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	506 百万円
連結上の土地評価差額	105 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	6 百万円
その他	7 百万円
繰延税金負債合計	626 百万円
繰延税金資産の純額	3,231 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.65%
住民税均等割等	0.69%
評価性引当額	2.47%
その他	2.48%
法人税等の負担率	46.92%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産は、重要性がないため記載していない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

レジャー事業における遊園地との営業委託契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	550百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8百万円
時の経過による調整額	8百万円
資産除去債務の履行による減少額	30百万円
期末残高	537百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部を置き、営業本部内において取扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、営業活動を展開している。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「船舶部門」及び「陸機部門」の2つを報告セグメントとしている。

「船舶部門」は、国内外の船主向けに主としてばら積船建造と民間並びに官公庁船の修繕等を行っている。「陸機部門」は、立体駐車装置・食品タンク等の製造、建設工事用エレベーターの製造・レンタル、遊園機械の製造並びに遊園地運営を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他の部門 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	船舶部門	陸機部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,795	6,968	62,763	7,107	69,871	-	69,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1	6	166	173	173	-
計	55,800	6,969	62,770	7,274	70,044	173	69,871
セグメント利益又は損失()	7,420	2,260	5,159	386	5,545	1,672	3,873
セグメント資産	27,034	5,134	32,168	9,322	41,491	35,632	77,124
その他の項目							
減価償却費	2,029	453	2,483	245	2,729	74	2,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,362	271	1,633	121	1,755	43	1,798

- (注) 1 「その他の部門」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、空調・給排水・環境工事、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、ソフトウェア開発等を含んでいる。
- 2 調整額は、以下のとおりである。
セグメント利益又は損失の調整額1,672百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,673百万円及びセグメント間取引消去 1百万円である。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
セグメント資産の調整額35,632百万円には、全社資産35,497百万円及び連結調整135百万円が含まれている。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43百万円は、全社資産のソフトウェア33百万円及び東京支社の設備工事等10百万円である。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

[関連情報]

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	船舶	陸上	合計
外部顧客への売上高	55,795	14,076	69,871

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中南米	アフリカ	その他	合計
17,403	31,919	13,449	7,098	69,871

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	11,767	船舶部門
CLIO MARINE INC.	13,449	船舶部門

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の部門	合計	全社・消去	連結損益計算書計上額
	船舶部門	陸機部門	計				
減損損失	200	155	356	0	356	0	357

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の部門	合計	全社・消去	合計
	船舶部門	陸機部門	計				
(負ののれん)							
当期償却額	-	7	7	12	20	-	20
当期末残高	-	23	23	76	99	-	99

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

[関連当事者情報]

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	419円39銭
1株当たり当期純利益	45円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,518
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	855
(うち少数株主持分)(百万円)	(855)
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,662
期末の普通株式の数(千株)	32,577

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,492
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,577

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 単独株式移転による持株会社の設立

平成23年5月9日開催の当社取締役会において、単独株式移転により持株会社「サノヤスホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成23年6月28日開催の第85期定時株主総会において承認された。

(1) 単独株式移転による持株会社設立の目的

当社は船舶事業と陸上事業をコア事業として、本年4月に創業100周年を迎えた。これからの創業第2世紀において持続的発展、企業価値の向上を図るためには、各事業が当社本体と子会社・関連会社(以下「子会社等」と言う。)に分かれた組織体制を一新して、連結経営のレベルアップを図ることが必要と判断した。そこで、今般、持株会社を設立し、その傘下に4つの事業グループを設定、個別事業ごとに分社した各事業会社と既存の子会社等を同列に配置した組織に再編することとした。

具体的には、次のような狙いを実現しようとするものである。

連結経営のレベルアップ

当社グループの陸上事業は、本体事業よりも連結子会社事業の比重が高くなっている。こうした実情に対応して、連結経営をレベルアップすることが必要と判断した。まず、事業グループとして、造船、陸上、レジャー、サービス事業の4つを設定し、そこに、本体の各事業を分社した会社と、既存の子会社等を配置する。これらの事業会社は、持株会社の下で対等な関係に置かれ、それぞれの事業に最適なビジネスモデルを構築、洗練し、独立採算による責任権限の明確化・意思決定の迅速化と、事業特性に応じたリスク管理力の強化を図る。持株会社には、各事業グループを担当する役員を置き、事業グループ内における会社間の商品サービスのクロスセル等、シナジー効果の創出によって、事業グループ全体、ひいては当社グループ全体の収益力の強化を図る。

持株会社によるグループ経営管理の均質化とガバナンスの徹底

持株会社に期待される役割は、本体から分かれた事業会社と既存の子会社等に対する経営管理を均質化すると同時に、各事業会社の経営意思決定に関するガバナンスを徹底することであり、これによって、連結経営の基盤を築くことができるものとする。

M&Aを含めた新規事業展開への戦略的対応

当社グループ内での事業展開強化拡充に加え、M&Aを含めた新規事業展開を図る。持株会社傘下での分社体制は、こうした外部成長の機会を捉え、既存事業とのシナジー効果を図りながら新規事業や新規に取得した企業をグループ内に早期定着させるのに最適の組織形態であり、戦略的な備えを行うものである。

(2) 株式移転の方法等

株式移転の日程

株主総会基準日	平成23年3月31日
株式移転計画承認取締役会	平成23年5月9日
株式移転計画承認定時株主総会	平成23年6月28日
上場廃止日	平成23年9月28日(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成23年10月3日(予定)
持株会社上場日	平成23年10月3日(予定)

株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転である。

株式移転に係る割当ての内容

	サノヤスホールディングス株式会社 (完全親会社)	株式会社サノヤス・ヒシノ明昌 (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1 株式の割当比率

株式会社サノヤス・ヒシノ明昌の普通株式1株に対して、設立する持株会社の普通株式1株を割当交付する。

2 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とする。

3 株式移転比率の算定根拠

本株式移転においては、当社単独の株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様の所有する当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することとした。

4 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記3の理由により、第三者機関の算定は行っていない。

5 株式移転により交付する新株式数

32,600,000株(予定)

株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していない。

(3) 株式移転により新たに設立する会社の概要(予定)

商号	サノヤスホールディングス株式会社
本店の所在	大阪市北区中之島三丁目3番23号
代表者の氏名	上田 孝
資本金の額	2,538百万円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

(4) 会計処理の概要

企業会計上は、「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響額及びのれんは発生しない見込である。

(5) 今後の見通し

株式移転の実施に伴い、当社の業績は完全親会社である持株会社に反映されることになる。なお、株式移転による業績への影響は軽微である。

2. 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、平成23年6月28日開催の第85期定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。なお、従来の役員退職慰労金内規に基づく役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会の日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については各取締役及び各監査役の退任時に打切り支給することが、同定時株主総会において承認された。

[前へ](#) [次へ](#)

[連結附属明細表]

[社債明細表]

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
加藤精機株	社債(私募債)	平成21年11月30日	150 (30)	120 (30)	年0.88	有	平成26年11月28日
合計			150 (30)	120 (30)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30	30	30	30	-

[借入金等明細表]

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注) 1	1,419	1,385	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	2,413	2,971	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注) 1, 2	15,330	12,393	2.2	平成24年2月1日 ~ 平成27年1月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	2	-	平成24年2月1日 ~ 平成27年6月27日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	19,163	16,754	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。

2 1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は固定負債の「その他」に含めて表示している。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,651	3,545	7,197	-
リース債務	0	0	0	0

[資産除去債務明細表]

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円) (注)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
営業委託契約に基づく 原状回復義務等	-	567	30	537

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費550百万円を含む。

(2) [その他]

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	18,021	17,597	16,856	17,396
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	668	849	1,007	322
四半期純利益 (百万円)	322	436	622	110
1株当たり四半期純利益 (円)	9.90	13.41	19.10	3.40

[前へ](#) [次へ](#)

2 [財務諸表等]

(1) [財務諸表]

[貸借対照表]

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,875	1 6,082
受取手形	334	-
売掛金	14,878	3 668
有価証券	50	-
商品及び製品	0	0
仕掛品	2 597	59
原材料及び貯蔵品	261	95
前渡金	521	-
前払費用	215	18
繰延税金資産	1,773	-
関係会社短期貸付金	15	-
未収消費税等	1,248	802
その他	495	3 77
貸倒引当金	142	7
流動資産合計	46,124	7,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,678	660
減価償却累計額	6,009	461
建物(純額)	2,669	198
構築物	6,759	46
減価償却累計額	3,825	42
構築物(純額)	2,933	4
ドック船台	4,415	-
減価償却累計額	3,453	-
ドック船台(純額)	962	-
機械及び装置	30,742	9,536
減価償却累計額	26,468	9,183
機械及び装置(純額)	4,273	353
船舶	3	-
減価償却累計額	3	-
船舶(純額)	0	-
車両運搬具	348	18
減価償却累計額	298	17
車両運搬具(純額)	49	0
工具、器具及び備品	2,211	54
減価償却累計額	1,904	40
工具、器具及び備品(純額)	307	14
土地	3,522	269
建設仮勘定	135	47
有形固定資産合計	1 14,853	887

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	15	-
ソフトウェア	531	2
施設利用権	0	-
電話加入権	22	6
無形固定資産合計	570	9
投資その他の資産		
投資有価証券	3,684	710
関係会社株式	3,728	90
出資金	269	260
長期貸付金	1	-
従業員に対する長期貸付金	10	0
関係会社長期貸付金	190	-
破産更生債権等	130	19
長期前払費用	27	3
繰延税金資産	1,509	-
差入保証金	262	58
その他	323	46
貸倒引当金	210	29
投資その他の資産合計	9,927	1,160
固定資産合計	25,351	2,057
資産合計	71,476	9,855
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,925	2 195
買掛金	8,357	3 208
短期借入金	950	-
1年内返済予定の長期借入金	1 2,691	-
未払金	493	3 128
未払法人税等	-	654
未払費用	164	25
前受金	20,430	2
賞与引当金	373	25
保証工事引当金	3,204	2,197
受注工事損失引当金	2 548	-
固定資産撤去費用引当金	47	-
その他	115	67
流動負債合計	42,301	3,507
固定負債		
長期借入金	1 12,343	-
退職給付引当金	4,228	326
役員退職慰労引当金	131	-
資産除去債務	537	495
長期預り金	49	24
繰延税金負債	-	1,163
その他	21	20
固定負債合計	17,311	2,029
負債合計	59,613	5,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	200
資本剰余金		
資本準備金	1,110	1,110
その他資本剰余金	0	2,333
資本剰余金合計	1,110	3,444
利益剰余金		
利益準備金	315	315
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2	1
別途積立金	3,000	-
繰越利益剰余金	4,161	363
利益剰余金合計	7,478	680
自己株式	9	-
株主資本合計	11,117	4,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	744	6
評価・換算差額等合計	744	6
純資産合計	11,862	4,318
負債純資産合計	71,476	9,855

[損益計算書]

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
売上高		62,868	2	48,876
売上原価	1	56,551	2	43,339
売上総利益		6,317		5,537
販売費及び一般管理費	2, 4	2,830	1, 3	2,328
営業利益		3,486		3,208
営業外収益				
受取利息		16		11
受取配当金	3	82	2	76
為替差益		38		4
貸倒引当金戻入額		23		168
出資金運用益		24		24
その他		18		52
営業外収益合計		203		338
営業外費用				
支払利息		361		242
投資有価証券売却損		-		42
訴訟損失引当金繰入額		-		40
その他		13		33
営業外費用合計		375		359
経常利益		3,314		3,188
特別利益				
関係会社株式売却益		-	7	5,338
固定資産売却益	5	30	4	5
受取補償金		13		-
投資有価証券売却益		0		-
特別利益合計		44		5,344
特別損失				
関係会社株式売却損		-	7	797
関係会社株式評価損		-	7	781
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		530		-
減損損失	8	357	8	28
固定資産撤去費用引当金繰入額		-		329
固定資産売却損	7	8	6	78
固定資産除却損	6	21	5	18
投資有価証券売却損		7		-
その他		12		17
特別損失合計		937		2,050
税引前当期純利益		2,421		6,481
法人税、住民税及び事業税		1,034		1,141
法人税等調整額		114		4,942
法人税等合計		1,149		6,084
当期純利益		1,272		397

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(1) 直接材料費		28,897	51.1	21,675	50.0
(2) 直接経費		12,322	21.8	8,359	19.3
(3) 用役費		1,409	2.5	904	2.1
(4) 加工費		10,659	18.8	8,290	19.1
(5) 原価差額		129	0.2	163	0.4
(6) 保証工事引当金繰入		2,765	4.9	2,027	4.7
(7) 受注工事損失引当金繰入		548	1.0	2,245	5.2
(8) 販売直接費		78	0.1	-	-
売上原価合計		56,551	100.0	43,339	100.0

(注) 当社の原価計算は個別原価計算の方法によっている。原価は原則として実際額で計算しているが、計算の便宜上、用役費、加工費は、予定率をもって計算し、実際額との差額は、税法の規定にもとづき調整した後売上原価に含めて記載している。

尚、加工費に占める直接労務費の割合は前事業年度50%、当事業年度54%である。

[株主資本等変動計算書]

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,538	2,538
当期変動額		
減資	-	2,338
当期変動額合計	-	2,338
当期末残高	2,538	200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,110	1,110
当期末残高	1,110	1,110
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
減資	-	2,338
株式移転による増減	-	4
当期変動額合計	-	2,333
当期末残高	0	2,333
資本剰余金合計		
当期首残高	1,110	1,110
当期変動額		
減資	-	2,338
株式移転による増減	-	4
当期変動額合計	-	2,333
当期末残高	1,110	3,444
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	315	315
当期末残高	315	315
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	1
別途積立金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,000
当期変動額合計	-	3,000
当期末残高	3,000	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,051	4,161
当期変動額		
剰余金の配当	162	7,195
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	-	3,000
当期純利益	1,272	397
当期変動額合計	1,110	3,797
当期末残高	4,161	363
利益剰余金合計		
当期首残高	6,369	7,478
当期変動額		
剰余金の配当	162	7,195
別途積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,272	397
当期変動額合計	1,109	6,798
当期末残高	7,478	680
自己株式		
当期首残高	9	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
株式移転による増減	-	9
当期変動額合計	0	9
当期末残高	9	-
株主資本合計		
当期首残高	10,008	11,117
当期変動額		
剰余金の配当	162	7,195
減資	-	-
当期純利益	1,272	397
自己株式の取得	0	-
株式移転による増減	-	5
当期変動額合計	1,109	6,792
当期末残高	11,117	4,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,197	744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452	751
当期変動額合計	452	751
当期末残高	744	6
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	34	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	-
当期変動額合計	34	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,232	744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	751
当期変動額合計	487	751
当期末残高	744	6
純資産合計		
当期首残高	11,240	11,862
当期変動額		
剰余金の配当	162	7,195
当期純利益	1,272	397
自己株式の取得	0	-
株式移転による増減	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	751
当期変動額合計	622	7,544
当期末残高	11,862	4,318

[キャッシュ・フロー計算書]

(単位：百万円)

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	6,481
減価償却費	1,798
減損損失	28
退職給付引当金の増減額（は減少）	244
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	131
貸倒引当金の増減額（は減少）	170
賞与引当金の増減額（は減少）	266
保証工事引当金の増減額（は減少）	600
受注工事損失引当金の増減額（は減少）	2,244
固定資産撤去費用引当金の増減額（は減少）	281
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	40
受取利息及び受取配当金	88
支払利息	242
為替差損益（は益）	87
固定資産売却損益（は益）	72
固定資産除却損	18
投資有価証券売却損益（は益）	29
投資有価証券評価損益（は益）	16
関係会社株式売却損益（は益）	4,541
関係会社株式評価損	781
売上債権の増減額（は増加）	2,654
たな卸資産の増減額（は増加）	307
仕入債務の増減額（は減少）	297
前受金の増減額（は減少）	6,423
未収消費税等の増減額（は増加）	445
その他	128
小計	2,432
利息及び配当金の受取額	88
利息の支払額	263
法人税等の支払額	359
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	500
有形固定資産の取得による支出	1,541
有形固定資産の売却による収入	302
投資有価証券の取得による支出	91
投資有価証券の売却による収入	292
子会社株式の取得による支出	110
関係会社株式の売却による収入	8,735
貸付けによる支出	202
貸付金の回収による収入	389
吸収分割による支出	14,664
事業移転に伴う資産及び負債の譲渡による収入	223
その他	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,227

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		800
長期借入れによる収入		300
長期借入金の返済による支出		2,315
配当金の支払額		7,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,010
現金及び現金同等物に係る換算差額		87
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		20,292
現金及び現金同等物の期首残高		25,875
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,582

[前へ](#) [次へ](#)

[重要な会計方針]

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価 基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品については個別法による原価基準(収益性の 低下による簿価切下げの方法)によっている。その 他については主として移動平均法に基づく原価基準 (収益性の低下による簿価切下げの方法)によっ ている。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附 属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、建物 7～50年、機械及び装置 6 ～9年である。 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっている。 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 している。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回収の可能性を検討し、 回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準によ り計上している。 (3) 保証工事引当金 工事完成後に無償で補修すべき費用の支出に備える ため、過去 2年間の実績を基礎とした発生見込額 のほか、個別に勘案した見積額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価 基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 同左 無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 保証工事引当金 工事完成後に無償で補修すべき費用の支出に備える ため、個別に勘案した見積額を計上している。</p>

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(4) 受注工事損失引当金 期末の未引渡工事で損失が確定視され、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を引当計上している。</p> <p>(5) 固定資産撤去費用引当金 固定資産について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引及び借入金利息 ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 有効性評価の方法 同左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p> <p>9 消費税等の会計処理 同左</p>

[会計方針の変更]

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円、税引前当期純利益は549百万円減少している。</p>	

[追加情報]

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用している。</p> <p>(役員退職慰労引当金制度の廃止)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成23年 6月28日開催の第85期定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議した。同制度の廃止に伴い、従来の役員退職慰労金内規に基づく役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会の日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金について、打切り支給することとした。なお、支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分 9百万円を、固定負債「その他」に含めて計上している。</p>

[表示方法の変更]

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「出資金運用益」(前事業年度25百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記している。</p> <p>2 前事業年度において、区分掲記していた「シンジケートローン手数料」(当事業年度3百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前事業年度において、区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」(当事業年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。</p>	

[注記事項]

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち、下記資産をもって工場財団を組成している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,616百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,687百万円</td> </tr> </table> <p>上記工場財団ならびに土地939百万円、建物484百万円を長期借入金4,805百万円、1年内返済予定の長期借入金420百万円の担保に供している。</p> <p>2 受注工事損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産の受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は23百万円である。</p>	建物	1,330百万円	構築物	2,260百万円	ドック船台	774百万円	機械及び装置	2,616百万円	車両運搬具	39百万円	工具、器具及び備品	87百万円	土地	1,578百万円	計	8,687百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <p>担保資産の定期預金は、(株)三井住友銀行による支払保証に対するものである。</p> <p>2 期末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、決算日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほかに次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> </table>	定期預金	500百万円	支払手形	21百万円	流動資産		売掛金	2 百万円	未収入金	26 百万円	立替金	0 百万円	流動負債		買掛金	2 百万円	未払金	47 百万円
建物	1,330百万円																																		
構築物	2,260百万円																																		
ドック船台	774百万円																																		
機械及び装置	2,616百万円																																		
車両運搬具	39百万円																																		
工具、器具及び備品	87百万円																																		
土地	1,578百万円																																		
計	8,687百万円																																		
定期預金	500百万円																																		
支払手形	21百万円																																		
流動資産																																			
売掛金	2 百万円																																		
未収入金	26 百万円																																		
立替金	0 百万円																																		
流動負債																																			
買掛金	2 百万円																																		
未払金	47 百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																				
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 41百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね41%である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">1,007百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>見積設計費</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> </table> <p>3 受取配当金には関係会社からのものが、18百万円含まれている。</p>	給料手当等	1,007百万円	賞与引当金繰入額	67百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	福利厚生費	143百万円	退職給付費用	51百万円	賃借料	300百万円	旅費交通費	94百万円	見積設計費	100百万円	減価償却費	77百万円	<p>1 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね34%である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">851百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">1,728百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table>	給料手当等	851百万円	賞与引当金繰入額	21百万円	福利厚生費	122百万円	退職給付費用	26百万円	賃借料	205百万円	減価償却費	52百万円	売上高	234百万円	仕入高	1,728百万円	受取配当金	18百万円
給料手当等	1,007百万円																																				
賞与引当金繰入額	67百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																																				
福利厚生費	143百万円																																				
退職給付費用	51百万円																																				
賃借料	300百万円																																				
旅費交通費	94百万円																																				
見積設計費	100百万円																																				
減価償却費	77百万円																																				
給料手当等	851百万円																																				
賞与引当金繰入額	21百万円																																				
福利厚生費	122百万円																																				
退職給付費用	26百万円																																				
賃借料	205百万円																																				
減価償却費	52百万円																																				
売上高	234百万円																																				
仕入高	1,728百万円																																				
受取配当金	18百万円																																				

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、242百万円である。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、85百万円である。
5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械及び装置 28百万円 その他 1百万円	4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械及び装置 4百万円 その他 0百万円
6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 構築物 4百万円 機械及び装置 3百万円 撤去費用 9百万円 その他 3百万円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 9百万円 撤去費用 4百万円 その他 4百万円
7 固定資産売却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 8百万円	6 固定資産売却損の内容は次のとおりである。 土地 58百万円 建物 12百万円 その他 7百万円
	7 関係会社株式売却損益及び関係会社株式評価損 関係会社株式売却益は、当事業年度において、非連結子会社であったサノヤス造船(株)、サノヤス産業(株)、サノヤス商事(株)、サノヤス建物(株)及び連結子会社であったサノヤス・エンジニアリング(株)、みづほ工業(株)、(株)サノテック、ケーエス・サノヤス(株)の株式を譲渡したことによる売却益5,338百万円である。 関係会社株式売却損は、当事業年度において、非連結子会社であったサノヤス建機(株)の株式を譲渡したことによる売却損797百万円である。 関係会社株式評価損は、当事業年度において、連結子会社であった加藤精機(株)、山田工業(株)及び非連結子会社であったサノヤス安全警備(株)の株式について評価損781百万円計上したことによるものである。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																																																									
<p>8 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寮・社宅 (岡山県倉敷市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>遊園地等 (栃木県那須郡) 他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 機械及び装置 土地</td> </tr> <tr> <td>集配センター (大阪府大阪市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 構築物 機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>合歡の郷 (三重県志摩市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>社宅用地 (広島県広島市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。 事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められない、あるいは将来用途変更を見込んでいるため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(357百万円)として特別損失に計上した。 減損損失の内訳は、以下のとおりである。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>建物</th> <th>構築物</th> <th>機械及び装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>土地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寮・社宅</td> <td>188</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>遊園地等</td> <td>49</td> <td>-</td> <td>68</td> <td>-</td> <td>15</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>集配センター</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合歡の郷</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>社宅用地</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256</td> <td>7</td> <td>72</td> <td>4</td> <td>16</td> <td>357</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊園地等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定している。 寮・社宅及び集配センターの事業用資産については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額まで減額している。また、合歡の郷及び社宅用地は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。</p>		場所	用途	種類	寮・社宅 (岡山県倉敷市)	事業用資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具 及び備品	遊園地等 (栃木県那須郡) 他	事業用資産	建物 機械及び装置 土地	集配センター (大阪府大阪市)	事業用資産	建物 構築物 機械及び装置	合歡の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地	社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地	場所	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地	計	寮・社宅	188	6	1	4	-	200	遊園地等	49	-	68	-	15	133	集配センター	18	1	2	-	-	22	合歡の郷	-	-	-	-	0	0	社宅用地	-	-	-	-	0	0	合計	256	7	72	4	16	357	<p>8 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊園地 (栃木県那須郡)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 機械及び装置 土地</td> </tr> <tr> <td>合歡の郷 (三重県志摩市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>社宅用地 (広島県広島市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。 事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められない、あるいは将来用途変更を見込んでいるため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28百万円)として特別損失に計上した。 減損損失の内訳は、以下のとおりである。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>土地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊園地</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合歡の郷</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>社宅用地</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊園地、合歡の郷及び社宅用地は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。</p>		場所	用途	種類	遊園地 (栃木県那須郡)	事業用資産	建物 機械及び装置 土地	合歡の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地	社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地	場所	建物	機械及び装置	土地	計	遊園地	11	11	3	27	合歡の郷	-	-	0	0	社宅用地	-	-	0	0	合計	11	11	5	28
場所	用途	種類																																																																																																									
寮・社宅 (岡山県倉敷市)	事業用資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具 及び備品																																																																																																									
遊園地等 (栃木県那須郡) 他	事業用資産	建物 機械及び装置 土地																																																																																																									
集配センター (大阪府大阪市)	事業用資産	建物 構築物 機械及び装置																																																																																																									
合歡の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地																																																																																																									
社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地																																																																																																									
場所	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地	計																																																																																																					
寮・社宅	188	6	1	4	-	200																																																																																																					
遊園地等	49	-	68	-	15	133																																																																																																					
集配センター	18	1	2	-	-	22																																																																																																					
合歡の郷	-	-	-	-	0	0																																																																																																					
社宅用地	-	-	-	-	0	0																																																																																																					
合計	256	7	72	4	16	357																																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																																									
遊園地 (栃木県那須郡)	事業用資産	建物 機械及び装置 土地																																																																																																									
合歡の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地																																																																																																									
社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地																																																																																																									
場所	建物	機械及び装置	土地	計																																																																																																							
遊園地	11	11	3	27																																																																																																							
合歡の郷	-	-	0	0																																																																																																							
社宅用地	-	-	0	0																																																																																																							
合計	11	11	5	28																																																																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,125	140	-	22,265

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 140株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,600,000	-	-	32,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,265	-	22,265	-

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。

株式移転による減少 22,265株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	195	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月25日 臨時株主総会	普通株式	7,000	214.72	平成23年11月25日	平成23年11月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																								
	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,082百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,582百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当社は、パーキングシステム事業をサノヤス・エンジニアリング㈱に、造船事業及びプラント事業をサノヤス造船㈱に、建機事業をサノヤス建機㈱に会社分割により承継した。 当該会社分割により譲渡した資産及び負債の主な内訳は以下のとおりである。</p> <p style="margin-left: 20px;">サノヤス・エンジニアリング㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">142百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">サノヤス造船㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,942百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,038百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,981百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">32,120百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,432百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43,553百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、流動資産には現金及び現金同等物14,494百万円が含まれており、「吸収分割による支出」に計上している。</p> <p style="margin-left: 20px;">サノヤス建機㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,698百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">388百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、流動資産には現金及び現金同等物170百万円が含まれており、「吸収分割による支出」に計上している。</p> <p>(2) 関係会社株式の譲渡対価 12,305百万円 上記の譲渡対価のうち非資金部分 借入金の承継 3,570百万円</p>	現金及び預金勘定	6,082百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500百万円	現金及び現金同等物	5,582百万円	流動資産	152百万円	固定資産	10百万円	資産合計	163百万円	流動負債	142百万円	負債合計	142百万円	流動資産	33,942百万円	固定資産	16,038百万円	資産合計	49,981百万円	流動負債	32,120百万円	固定負債	11,432百万円	負債合計	43,553百万円	流動資産	797百万円	固定資産	900百万円	資産合計	1,698百万円	流動負債	173百万円	固定負債	214百万円	負債合計	388百万円
現金及び預金勘定	6,082百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500百万円																																								
現金及び現金同等物	5,582百万円																																								
流動資産	152百万円																																								
固定資産	10百万円																																								
資産合計	163百万円																																								
流動負債	142百万円																																								
負債合計	142百万円																																								
流動資産	33,942百万円																																								
固定資産	16,038百万円																																								
資産合計	49,981百万円																																								
流動負債	32,120百万円																																								
固定負債	11,432百万円																																								
負債合計	43,553百万円																																								
流動資産	797百万円																																								
固定資産	900百万円																																								
資産合計	1,698百万円																																								
流動負債	173百万円																																								
固定負債	214百万円																																								
負債合計	388百万円																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記																																								
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。	同左																																								
借主側	借主側																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装 置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 及び工具、 器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">652</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">482</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">137</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装 置 (百万円)	車両運搬具 及び工具、 器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	652	40	692	減価償却累計額相当額	482	33	516	減損損失累計額相当額	32	-	32	期末残高相当額	137	6	144	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装 置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 及び工具、 器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">148</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装 置 (百万円)	車両運搬具 及び工具、 器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	148	3	151	減価償却累計額相当額	84	2	86	減損損失累計額相当額	32	-	32	期末残高相当額	32	0	32
	機械及び装 置 (百万円)	車両運搬具 及び工具、 器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額相当額	652	40	692																																						
減価償却累計額相当額	482	33	516																																						
減損損失累計額相当額	32	-	32																																						
期末残高相当額	137	6	144																																						
	機械及び装 置 (百万円)	車両運搬具 及び工具、 器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額相当額	148	3	151																																						
減価償却累計額相当額	84	2	86																																						
減損損失累計額相当額	32	-	32																																						
期末残高相当額	32	0	32																																						
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。	同左																																								
未経過リース料期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額等																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	109	百万円	1年超	66	百万円	合計	176	百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	22	百万円	1年超	43	百万円	合計	65	百万円																						
1年以内	109	百万円																																							
1年超	66	百万円																																							
合計	176	百万円																																							
1年以内	22	百万円																																							
1年超	43	百万円																																							
合計	65	百万円																																							
リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高																																								
21 百万円	16 百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。	同左																																								
当期の支払リース料等	当期の支払リース料等																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	65	百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	5	百万円	(3) 減価償却費相当額	60	百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	25	百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	5	百万円	(3) 減価償却費相当額	19	百万円																						
(1) 支払リース料	65	百万円																																							
(2) リース資産減損勘定の取崩額	5	百万円																																							
(3) 減価償却費相当額	60	百万円																																							
(1) 支払リース料	25	百万円																																							
(2) リース資産減損勘定の取崩額	5	百万円																																							
(3) 減価償却費相当額	19	百万円																																							
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。	同左																																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金については主に銀行借入による方針である。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっている。

また、投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、保有有価証券は取引先の上場株式や公社債等であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。

長期貸付は、従業員に対するものである。

破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されているが、当該リスクに関しては取引先ごとに定期的な債権管理を行い、債権の早期回収を図る体制としている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日である。

先物為替予約取引は、通常の輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため成約額の範囲内に限定して行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、有効性評価の方法等については、財務諸表作成のための基本となる重要な事項「7 ヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

先物為替予約取引の実行及び管理は、経理部にて行っているが、担当取締役の承認を受けている。またいずれも信用度の高い国内銀行と行っており信用リスクはほとんどないと判断している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）参照。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	6,082	6,082	-
売掛金	668	668	-
投資有価証券	464	464	-
従業員に対する長期貸付金	0	0	-
破産更生債権等	19		
貸倒引当金（ ）	19		
	-	-	-
資産計	7,217	7,217	-
支払手形	195	195	-
買掛金	208	208	-
未払法人税等	654	654	-
負債計	1,058	1,058	-

（ ）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、並びに 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）参照。

従業員に対する長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。一方、固定金利によるものは、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しているが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収不能見込額に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額と同額であり、当該価額をもって時価としている。

負 債

支払手形、買掛金、並びに 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい

る。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(1)	246
関係会社株式(2)	90

1 これらのについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、投資有価証券には含めていない。

2 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,082	-	-	-
売掛金	668	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	-	290	-
従業員に対する長期貸付金	0	-	-	-
合計	6,752	-	290	-

() 破産更生債権等(貸借対照表計上額19百万円)については、償還予定額が見込めないため、上表には含めていない。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式3,728百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成24年3月31日)

1 子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式90百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

2 その他有価証券

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	95	78	17
債券	102	101	0
その他	-	-	-
小計	197	180	17
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	76	99	22
債券	190	192	1
その他	-	-	-
小計	266	291	24
合計	464	471	6

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 246百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	34	12	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50	-	0
その他	208	-	41
(3) その他	-	-	-
合計	292	12	42

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について798百万円(その他有価証券の株式16百万円、子会社株式781百万円)減損処理を行っている。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし。

(2) 金利関連

該当事項なし。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。	
2 退職給付債務に関する事項	
イ 退職給付債務	332 百万円
ロ 年金資産	15 百万円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	316 百万円
ニ 会計基準変更時差異 の未処理額	- 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	9 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	0 百万円
ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	326 百万円
チ 前払年金費用	- 百万円
リ 退職給付引当金	326 百万円
3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	167 百万円
ロ 利息費用	67 百万円
ハ 期待運用収益	1 百万円
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	- 百万円
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	0 百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	0 百万円
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	233 百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理することとしている。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,710 百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">1,295 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">709 百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">431 百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">221 百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">217 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">151 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">309 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,046 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,255 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,790 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">495 百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">507 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,283 百万円</p>	退職給付引当金	1,710 百万円	保証工事引当金	1,295 百万円	減損損失	709 百万円	株式評価損	431 百万円	受注工事損失引当金	221 百万円	資産除去債務	217 百万円	賞与引当金	151 百万円	その他	309 百万円	繰延税金資産小計	5,046 百万円	評価性引当額	1,255 百万円	繰延税金資産合計	3,790 百万円	その他有価証券評価差額金	495 百万円	資産除去債務に対応する除去費用	6 百万円	還付事業税	3 百万円	固定資産圧縮積立金	1 百万円	繰延税金負債合計	507 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>譲渡損益調整資産</td><td style="text-align: right;">2,977 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118 百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">834 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">118 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">296 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,346 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,346 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>譲渡損益調整資産</td><td style="text-align: right;">1,160 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,163 百万円</td></tr> </table>	譲渡損益調整資産	2,977 百万円	退職給付引当金	118 百万円	保証工事引当金	834 百万円	減損損失	118 百万円	その他	296 百万円	繰延税金資産小計	4,346 百万円	評価性引当額	4,346 百万円	繰延税金資産合計	- 百万円	譲渡損益調整資産	1,160 百万円	その他	2 百万円	繰延税金負債合計	1,163 百万円
退職給付引当金	1,710 百万円																																																						
保証工事引当金	1,295 百万円																																																						
減損損失	709 百万円																																																						
株式評価損	431 百万円																																																						
受注工事損失引当金	221 百万円																																																						
資産除去債務	217 百万円																																																						
賞与引当金	151 百万円																																																						
その他	309 百万円																																																						
繰延税金資産小計	5,046 百万円																																																						
評価性引当額	1,255 百万円																																																						
繰延税金資産合計	3,790 百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	495 百万円																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	6 百万円																																																						
還付事業税	3 百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	1 百万円																																																						
繰延税金負債合計	507 百万円																																																						
譲渡損益調整資産	2,977 百万円																																																						
退職給付引当金	118 百万円																																																						
保証工事引当金	834 百万円																																																						
減損損失	118 百万円																																																						
その他	296 百万円																																																						
繰延税金資産小計	4,346 百万円																																																						
評価性引当額	4,346 百万円																																																						
繰延税金資産合計	- 百万円																																																						
譲渡損益調整資産	1,160 百万円																																																						
その他	2 百万円																																																						
繰延税金負債合計	1,163 百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.61%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.50%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.08%</td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.46%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.74%	住民税均等割等	0.50%	評価性引当額	5.57%	その他	0.08%	法人税等の負担率	47.46%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.27%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.63%</td></tr> <tr><td>法定実効税率変更</td><td style="text-align: right;">5.50%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.08%</td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">93.87%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27%	住民税均等割等	0.06%	評価性引当額	47.63%	法定実効税率変更	5.50%	その他	0.08%	法人税等の負担率	93.87%																								
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.74%																																																						
住民税均等割等	0.50%																																																						
評価性引当額	5.57%																																																						
その他	0.08%																																																						
法人税等の負担率	47.46%																																																						
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27%																																																						
住民税均等割等	0.06%																																																						
評価性引当額	47.63%																																																						
法定実効税率変更	5.50%																																																						
その他	0.08%																																																						
法人税等の負担率	93.87%																																																						

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.44%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.99%、平成27年4月1日以降のものについては35.62%にそれぞれ変更している。</p> <p>その結果、繰延税金負債の金額が157百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が157百万円増加している。</p>

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「共通支配下の取引等」

(単独株式移転による持株会社の設立)

平成23年5月9日開催の取締役会及び平成23年6月28日開催の定時株主総会において、単独株式移転により持株会社「サノヤスホールディングス(株)」を設立することを決議し、平成23年10月3日に設立した。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

(1) 結合当事企業の名称

現 サノヤス・ライド(株) (旧 (株)サノヤス・ヒシノ明昌)

(2) 事業の内容

船舶の建造及び修繕、駐車装置、建設機械、遊園機械の製造販売等

(3) 企業結合日

平成23年10月3日

(4) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

サノヤスホールディングス(株)

(6) 企業結合の目的

連結経営のレベルアップ

当社グループの陸上事業は、本体事業よりも連結子会社事業の比重が高くなっている。こうした実情に対応して、連結経営をレベルアップすることが必要と判断した。まず、事業グループとして、造船、陸上、レジャー、サービス事業の4つを設定し、そこに、本体の各事業を分社した会社と、既存の子会社等を配置する。これらの事業会社は、持株会社の下で対等な関係に置かれ、それぞれの事業に最適なビジネスモデルを構築、洗練し、独立採算による責任権限の明確化・意思決定の迅速化と、事業特性に応じたリスク管理力の強化を図る。持株会社には、各事業グループを担当する役員を置き、事業グループ内における会社間の商品サービスのクロスセル等、シナジー効果の創出によって、事業グループ全体、ひ

いては当社グループ全体の収益力の強化を図る。

持株会社によるグループ経営管理の均質化とガバナンスの徹底

持株会社に期待される役割は、本体から分かれた事業会社と既存の子会社等に対する経営管理を均質化すると同時に、各事業会社の経営意思決定に関するガバナンスを徹底することであり、これによって、連結経営の基盤を築くことができるものとする。

M&Aを含めた新規事業展開への戦略的対応

当社グループ内での事業展開強化拡充に加え、M&Aを含めた新規事業展開を図る。持株会社傘下での分社体制は、こうした外部成長の機会を捉え、既存事業とのシナジー効果を図りながら新規事業や新規に取得した企業をグループ内に早期定着させるのに最適の組織形態であり、戦略的な備えを行うものである。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施している。

（会社分割）

現 サノヤス・ライド(株)（旧 (株)サノヤス・ヒシノ明昌）、サノヤス造船(株)及びサノヤス建機(株)は、平成23年10月28日締結の吸収分割契約により、平成24年1月4日に現 サノヤス・ライド(株)（旧 (株)サノヤス・ヒシノ明昌）の造船事業、プラント事業及び建機事業をサノヤス造船(株)及びサノヤス建機(株)に承継した。

1 分割した事業の概要

・造船事業

船舶、船用諸機械、船用タンク及び海洋構造物の設計、製造、販売、賃貸借、リース、据付、修理、保守及び保全に関する事業

・プラント事業

陸上タンク、自走式駐車場及び工業・産業用（レジャー産業を除く）設備の設計、製造、販売、賃貸借、リース、据付、修理、保守及び保全に関する事業

・建機事業

建設用エレベーター・クレーン等土木建設機械機器及び部品並びにこれに関連する総合設備の設計、製造、販売、賃貸借、リース、据付、修理、保守及び保全に関する事業

2 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、サノヤス造船(株)及びサノヤス建機(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割

3 吸収分割承継会社の概要

商号	サノヤス造船(株)	サノヤス建機(株)
資本金の額	2,000百万円	80百万円
事業の内容	造船事業及びプラント事業	建機事業

4 吸収分割の目的

当社グループはこれからの持続的発展、企業価値の向上を図るためには、従来の組織体制を一新して、連結経営のレベルアップを図ることが必要と判断した。そこで、平成23年10月3日に持株会社を設立し、その傘下に4つの事業グループを設定、個別事業ごとに分社した各事業会社を既存の子会社等と同列に配置した組織に再編した。

サノヤスホールディングス(株)は各事業会社をグループ全体の観点から総括し、グループ戦略を策定して資源配分を最適化する機能と、経営管理の均質化を含めたガバナンスを事業会社全てに徹底する体制の構築を目指すと共に、各事業会社は各事業に最適なビジネスモデルを構築・洗練し、独立採算で事業を行うことにより連結経営のレベルアップを図り、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業グループ体制の確立を目指す所存である。

5 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施している。

[前へ](#) [次へ](#)

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

レジャー事業における遊園地との営業委託契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	550百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8百万円
時の経過による調整額	8百万円
資産除去債務の履行による減少額	30百万円
期末残高	537百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

当事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

レジャー事業における遊園地との営業委託契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	537百万円
時の経過による調整額	8百万円
資産除去債務の履行による減少額	16百万円
その他増減額	33百万円
期末残高	495百万円

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部を置き、営業本部内において取扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、営業活動を展開している。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「船舶部門」及び「陸機部門」の2つを報告セグメントとしている。

「船舶部門」は、国内外の船主向けに主としてばら積船建造と民間並びに官公庁船の修繕等を行っている。「陸機部門」は、立体駐車装置・食品タンク等の製造、建設工事中エレベーターの製造・レンタル、遊園機械の製造並びに遊園地運営を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の部門 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	船舶部門	陸機部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,411	5,378	48,790	86	48,876	-	48,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	43,411	5,378	48,790	86	48,876	-	48,876
セグメント利益又は損失()	6,426	1,782	4,644	17	4,661	1,452	3,208
セグメント資産	-	9,747	9,747	108	9,855	-	9,855
その他の項目							
減価償却費	1,347	371	1,718	35	1,754	44	1,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,379	128	1,508	8	1,517	175	1,692

(注) 1 「その他の部門」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

セグメント利益又は損失の調整額1,452百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,452百万円である。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額175百万円は、全社資産の設備投資100百万円及びソフトウェア75百万円である。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っている。

[関連情報]

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	船舶	陸上	合計
外部顧客への売上高	43,411	5,465	48,876

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中南米	アフリカ	その他	合計
7,375	26,215	11,073	4,212	48,876

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	11,479	船舶部門
CLIO MARINE INC.	10,675	船舶部門
SEA BREEZE MARITIME, S.A.	5,176	船舶部門
GOLDEN HELM SHIPPING CO., S.A.	5,111	船舶部門

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	損益計算書 計上額
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	計		
減損損失	0	-	27	28	-	28

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

(関連当事者情報)

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 親会社

(単位 : 百万円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (8)	科 目	期末残高
親会社	サノヤス ホールディ ングス(株)	大阪市 北区	2,538	グループ 各社の経 営管理及 びそれに 附帯する 業務	被所有 直接 100%	役務の 受入 役員の 兼務	業務管理の委託(1)	16	未収入金 未払金	0 43
							営業取引等の受取(2)	0		
							賃貸料の受取(3)	0		
							賃借料の支払(3)	5		
							債務移転(4)	3,570		
							関係会社株式の売却(5)			
							売却代金	12,305		
							売却益	5,338		
							売却損	797		
							親会社株式の売却(6)			
売却代金	5									
売却損	0									
事業の移転に伴う 資産の譲渡(7)	678									
事業の移転に伴う 負債の譲渡(7)	239									

- (注) 1 業務管理料については、サノヤスホールディングス(株)の person 費の発生経費に一定額の管理費を上乗せし、業務管理対象子会社の業務量に応じて按分している。
- 2 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を勘案して、価格交渉の上決定している。
- 3 賃貸借料については、賃貸借物件の種類ごとに合理的に算出し、交渉の上決定している。
- 4 金融機関からの借入金については、サノヤスホールディングス(株)に免責的に債務を継承している。
- 5 当社が保有する関係会社株式をサノヤスホールディングス(株)に譲渡したものである。なお、株式の売却価額については、ファイナンシャル・アドバイザーによる意見等を参考に両社協議の上、決定している。
- 6 親会社株式の売却は、大阪証券取引所J-NET(終値取引)における売却であり、当社社内稟議の決裁を受けている。
- 7 価格については、帳簿価額を基礎に決定している。
- 8 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 同一の親会社を持つ会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (7)	科目	期末残高
親会社の子会社	サノヤス造船(株)	大阪市北区	2,000	船舶の建造及び修繕、プラント工事	-	役務の提供	工事代金の受取(2)	2	売掛金	2
							賃貸料の受取(1)	1		
							出資の引受(3)	50		
							会社分割(4)	(資産) 49,981 (負債) 43,553	未収入金 未払金	25 0
親会社の子会社	サノヤス建機(株)	大阪市北区	80	建設用エレベータ・クレーン等製造・販売・賃貸	-	業務委託	業務委託料の受取(2)	0	未収入金	0
							出資の引受(3)	40		
							会社分割(4)	(資産) 1,698 (負債) 388		
							親会社の子会社	サノヤス・エンジニアリング(株)	大阪市住之江区	35
業務委託料の支払(2)	9									
賃貸料の受取(1)	3									
事業の移転に伴う資産の譲渡(5)	5	未収入金	0							
事業の移転に伴う負債の譲渡(5)	215									
会社分割(6)	(資産) 163 (負債) 142			未払金	0					

- (注) 1 賃貸料については、賃貸物件の種類ごとに合理的に算出し、交渉の上決定している。
2 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を勘案して、価格交渉の上決定している。
3 サノヤス造船(株)及びサノヤス建機(株)の新規設立のため、出資の引受をしたものである。
4 サノヤス造船(株)及びサノヤス建機(株)との会社分割については、(企業結合等関係)に詳細を記載している。
5 価格については、帳簿価額を基礎に決定している。
6 当社の駐車装置の製造、据付、販売、修理及び保守点検を行う事業に係る資産について、事業の発展を図るため平成23年7月1日を期日として吸収分割により分割した。
7 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

サノヤスホールディングス(株)(大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	364円13銭	1株当たり純資産額	132円46銭
1株当たり当期純利益	39円05銭	1株当たり当期純利益	12円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産額(百万円)	11,862	4,318
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,862	4,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,577	32,600

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,272	397
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,272	397
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,577	32,586

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 単独株式移転による持株会社の設立

平成23年 5月 9日開催の取締役会において、単独株式移転により持株会社「サノヤスホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成23年 6月28日開催の第85期定時株主総会において承認された。

当該株式移転による持株会社の設立の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項の(重要な後発事象)」を参照されたい。

2. 役員退職慰労金制度の廃止

平成23年 5月20日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年 6月28日開催の第85期定時株主総会において承認された。

当該役員退職慰労金制度の廃止の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項の(重要な後発事象)」を参照されたい。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項なし。

(附属明細表)
(有価証券明細表)
(株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
銀泉(株)	85,100	170
グリーンランドリゾート(株)	250,000	76
富士急行(株)	150,000	75
大手町建物(株)	920	36
総合地所(株)	10,000	25
三精輸送機(株)	50,000	20
ストラクス(株)	280	14
計	546,300	417

(債券)

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)三井住友銀行ユーロ円建て期限付劣後債	100	102
(株)三井住友銀行ユーロ円建て期限付劣後債	100	100
第21回(株)三井住友銀行期限前償還条項付社債	90	90
計	290	293

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,678	235	8,253 (11)	660	461	153	198
構築物	6,759	139	6,851	46	42	228	4
ドック船台	4,415	-	4,415	-	-	36	-
機械及び装置	30,742	911	22,117 (11)	9,536	9,183	1,118	353
船舶	3	-	3	-	-	0	-
車両運搬具	348	6	336	18	17	19	0
工具、器具及び備品	2,211	108	2,264	54	40	105	14
土地	3,522	1	3,254 (5)	269	-	-	269
建設仮勘定	135	1,534	1,622	47	-	-	47
有形固定資産計	56,816	2,936	49,119 (28)	10,633	9,745	1,661	887
無形固定資産							
借地権	15	-	15	-	-	-	-
ソフトウェア	2,241	157	2,370	27	25	129	2
施設利用権	1	0	1	-	-	0	-
電話加入権	22	-	15	6	-	-	6
無形固定資産計	2,280	158	2,404	34	25	129	9
長期前払費用	143	1	135	8	5	0	3

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

建物	大阪製造所事務所	63百万円
機械及び装置	水島製造所M-11クレーン	142百万円
	大阪製造所3号クレーン	333百万円

2. 当期減少額のうち、会社分割による承継のため減少した主なものは次のとおりである。

建物	8,047百万円
構築物	6,831百万円
ドック船台	4,414百万円
機械及び装置	21,287百万円
工具、器具及び備品	2,171百万円
土地	2,989百万円
ソフトウェア	2,360百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額である。

(社債明細表)

該当事項なし。

(借入金等明細表)

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債（社債を除く）の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則125条の規定により記載を省略している。

(引当金明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	352	7	1	321	37
賞与引当金	373	112	373	86	25
保証工事引当金	3,204	2,023	2,624	405	2,197
受注工事損失引当金	548	2,245	0	2,792	-
固定資産撤去費用引当金	47	-	47	-	-
役員退職慰労引当金	131	-	-	131	-

(注) 1 当期減少額「その他」には会社分割及び転籍により譲り渡した次の金額が含まれている。

貸倒引当金	144百万円
賞与引当金	86百万円
保証工事引当金	405百万円
受注工事引当金	2,792百万円

2 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち123百万円は洗替えによる取崩額、54百万円は対象債権の回収及び回収不能見込額の減少による取崩額である。

3 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い未払金へ振替えたものである。

(資産除去債務明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
営業委託契約に基づく 原状回復義務等	537	8	50	495

(2) (主な資産及び負債の内容)

1 資産の部

(ア) 現金及び預金

区分	内訳(百万円)	金額(百万円)
現金		6
預金		6,076
当座預金	5,567	
普通預金	8	
別段預金	0	
定期預金	500	
計		6,082

(イ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士急行(株)	140
長島観光開発(株)	128
長野城山動物園	105
藤和那須リゾート(株)	70
グリーンランドリゾート(株)	49
その他	174
計	668

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 366日$
14,878	49,920	47,108	668	72.7	57.0

(注) 1 上記金額は消費税等を含んでいる。

2 会社分割に伴うサノヤス造船(株)、サノヤス建機(株)及びサノヤス・エンジニアリング(株)への承継額17,021百万円は、当期回収高から控除している。

(ウ) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
遊戯機械	0
計	0

(エ) 仕掛品

摘要	金額(百万円)
レジャー事業	59
計	59

(オ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
素材	48
貯蔵品	46
計	95

(カ) 未収消費税等

相手先	金額(百万円)
住吉税務署	802
計	802

2 負債の部

(ア) 支払手形

(a) 振出先別内訳

振出先	金額(百万円)
おべ工業(株)	26
(株)伊藤テック	25
(株)日伝	19
三景電機(株)	17
黒木テック工業(株)	17
その他	87
計	195

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	21
平成24年5月	72
平成24年7月	100
計	195

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
おべ工業(株)	27
住友商事マシネックス(株)	23
(株)竹中土木	21
三景電機(株)	12
(株)良地	11
その他	113
計	208

(ウ) 未払法人税等

項目	金額(百万円)
未払法人税	443
未払住民税	89
未払事業税	121
計	654

(工) 資産除去債務

項目	金額(百万円)
遊園地との営業委託契約に伴う原状回復義務等	495
計	495

(オ) 繰延税金負債

繰延税金負債は、1,163百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

(3) (その他)

該当事項なし。

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合には日本経済新聞に掲載してこれを行う。なお、電子公告は、当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.sanoyas.co.jp/publicnotice/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
 2. 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
 3. 単元未満株式買増請求をする権利
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱う。
- 3 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっている。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第1期第3四半期) | 自 平成23年10月3日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年10月28日
近畿財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年1月31日
近畿財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年2月24日
近畿財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年4月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書の
訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第1期第3四半期) | 自 平成23年10月3日
至 平成23年12月31日 | 平成24年5月15日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | |
| | 平成23年6月10日提出の有価証券届出書、平成23年6月30日提出の有価証券届出書の訂正届出書、平成23年8月4日提出の有価証券届出書の訂正届出書及び平成23年8月19日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書 | | 平成23年12月22日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

サノヤスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員業

公認会計士 松 井 隆 雄

務執行社員

指定有限責任社員業

公認会計士 井 家 上 慎 一

務執行社員

指定有限責任社員業

公認会計士 三 宅 潔

務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサノヤスホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サノヤスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サノヤスホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サノヤスホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

サノヤスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 井 家 上 慎 一

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 三 宅 潔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサノヤスホールディングス株式会社の平成23年10月3日から平成24年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サノヤスホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。